

令和 2 年度

事 業 報 告



日本赤十字社 神奈川県支部
Japanese Red Cross Society

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人道：人間のいのちと健康、尊厳を守るために、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

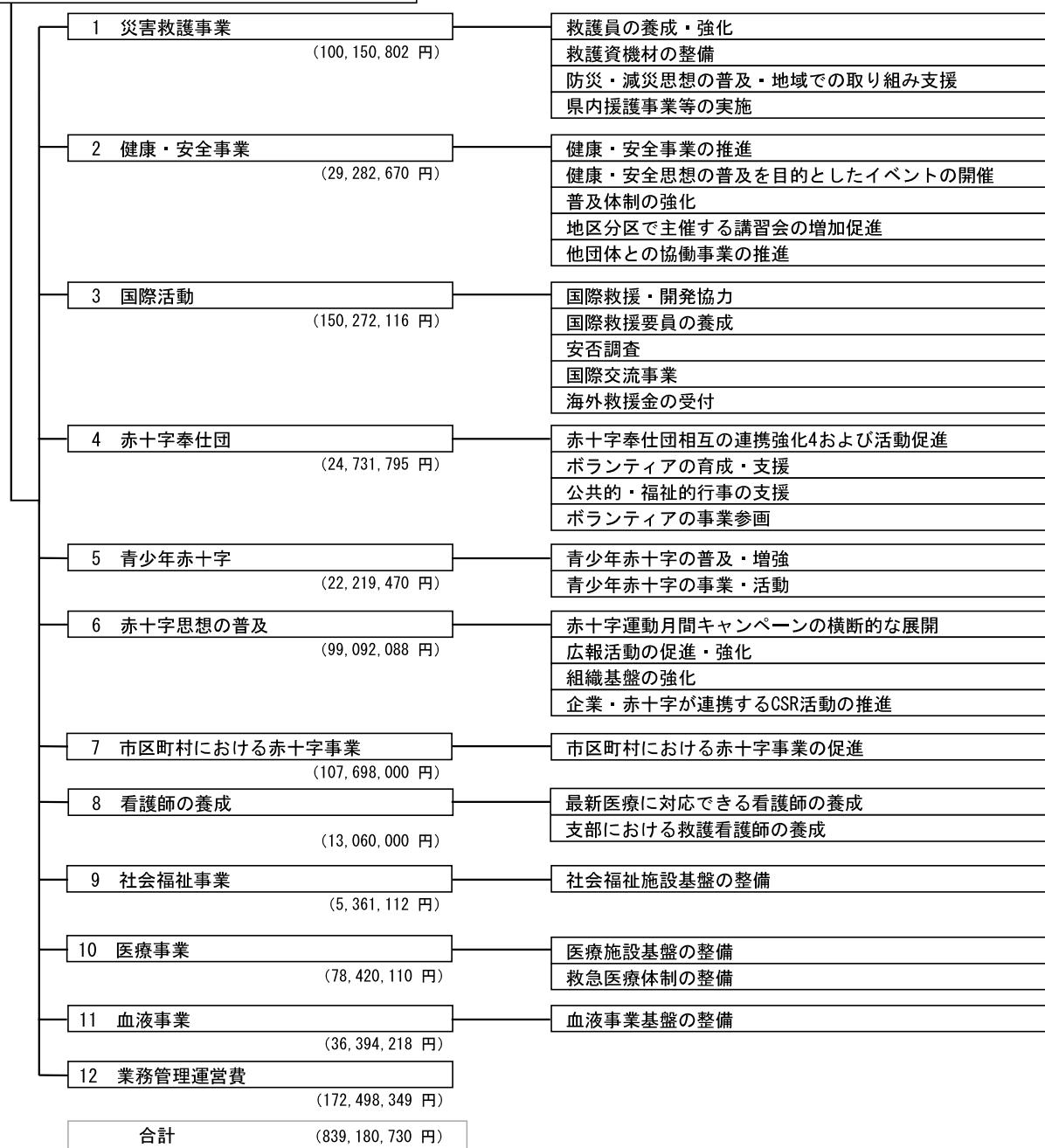
目 次

令和2年度県内赤十字事業体系図	3
中期事業計画（第3期）体系図	4
令和2年度県内赤十字施設決算概要表	5
I. 令和2年度 事業内容	
第1章 災害救護事業	
1. 災害救護要員の養成・強化	6
2. 救護資機材の整備	8
3. 防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援	8
4. 県内援護事業等の実施	8
第2章 健康・安全事業	
1. 健康・安全事業の推進	14
2. 健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催	17
3. 普及体制の強化	18
4. 地区分区で主催する講習会の増加促進	19
5. 他団体との協働事業の推進	19
第3章 国際活動	
1. 國際救援・開発協力	23
2. 國際救援要員の養成	23
3. 安否調査業務	24
4. 國際交流事業	24
5. 海外救援金の受付	25
第4章 赤十字奉仕団	
1. 赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進	26
2. ボランティアの育成・支援	27
3. 公共的・福祉的行事の支援	28
4. ボランティアの事業参画	28
第5章 青少年赤十字	
1. 青少年赤十字の普及・増強	35
2. 青少年赤十字の事業・活動	37
第6章 赤十字思想の普及	
1. 広報活動の促進	48
2. 広報活動の促進・強化	48
3. 組織基盤の強化	50
4. 企業・赤十字が連携するCSR活動の推進	51
第7章 市区町村における赤十字事業の促進	
1. 市区町村における赤十字事業の促進	52
第8章 看護師の養成	
1. 最新医療に対応できる看護師の養成	53
2. 支部における救護看護師の養成	53
第9章 社会福祉事業	
1. 視覚障害者の社会参加促進	54
第10章 医療事業	
1. 地域に根ざした医療の提供	58
第11章 血液事業	
1. 血液製剤の安全性向上と安定的確保の推進	65
2. 献血思想の普及	66
3. 災害発生時における血液製剤の確保	68
4. 造血幹細胞提供支援機関事業	68
II. 参 考	
1. 会費等募集	74
2. 表彰制度	78
3. 役員・理事・代議員・評議員	79
支部・施設職員内訳	82
支部の事務分掌	82
支部・施設所在地	85
地区分区所在地	86

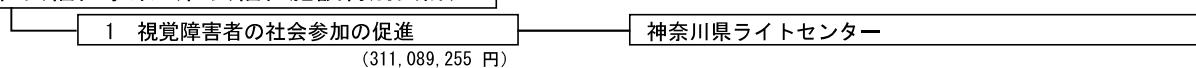
令和2年度 県内赤十字事業体系図

()内の数字は、令和2年度決算額

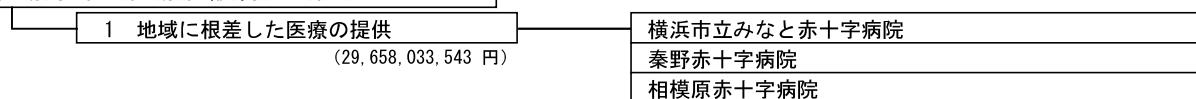
日本赤十字社神奈川県支部（一般会計）



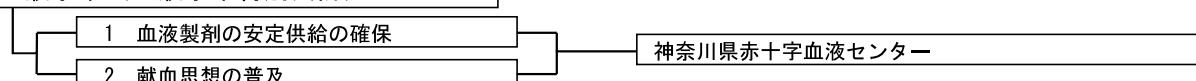
社会福祉事業（社会福祉施設特別会計）



医療事業（医療施設特別会計）



血液事業（血液事業特別会計）



※神奈川県赤十字血液センターの決算は、関東甲信越ブロック血液センターに所属し一元化されていることから記載していません。

中期事業計画（第3期）体系図

[令和2年度～令和4年度]

基本方針

日本赤十字社の長期ビジョンに基づき、社会の変化に適応し人道の手を将来へつなげていくための事業展開とそのための運動基盤強化を図る

事業運営戦略

柱 1	災害時の支援の充実とレジリエンスの強化	
重点施策1	大災害への対応力の強化 (組織と体制基盤の整備)	1. 「人」の強化 訓練・研修体系見直し 指導者・防災ボランティア育成 2. 「モノ」の強化
重点施策2	防災・減災プログラムの普及	災害に強い地域作りを目指した地域における 防災教育の推進
災害時の情報収集発信機能強化		
災害救護要員の養成・強化		
防災・減災思想の普及		
救護活動の実施		

柱 2 地域の健康・安全な生活の追及

重点施策3	地域での安全講習事業の普及	地区分区を中心とした地域での講習会開催の 増加促進を図る
健康・安全事業の推進		
健康・安全事業の推進安全思想の普及を目指した イベントの開催		
普及体制の強化		
他団体との協働事業推進		
最新医療に対応できる看護師の養成		
支部における救護看護師養成		
社会福祉施設基盤整備		
医療施設基盤整備		
救急医療体制整備		
血液事業基盤整備		

柱 3 人道の輪の拡大

重点施策4	青少年赤十字の育成	学校での防災教育の推進を通して、教育委員会との連携と青少年赤十字の普及を図る
重点施策5	赤十字運動の積極的広報	広く赤十字を知ってもらうための 広報手段の拡充
青少年赤十字の事業・活動		
赤十字運動月間キャンペーンの展開		
組織基盤の強化		
企業・赤十字が連携するCSR活動推進		

運動基盤強化戦略

柱 4

会員の赤十字運動の参加促進

重点施策6

赤十字運動の基盤となる会費の確保

地区分区や法人との連携強化および個人寄付者への情報提供を通し、毎年会費目標額を確保する

重点施策7

企業とのパートナーシップの推進

企業向けフィードバックメニューの策定と実施

市町村における赤十字事業の促進

地区分区における会費等協力の推進

柱 5

赤十字奉仕団・ボランティア活動の充実

重点施策8

赤十字奉仕団の育成

赤十字奉仕団の活性化を目指した研修体系の再構築

重点施策9

ボランティアの事業参画機会の拡大

1. 安全講習普及事業にかかる事務協力ボランティア制度の導入
2. 防災ボランティア活動にかかる基盤の整備

赤十字奉仕団相互の連携強化・活動促進

ボランティアの育成・支援

公共的・福祉的行事の支援

柱 6

支部がおこなう国際活動

国際救援・開発協力

国際救援要員の養成・確保

安否調査

国際交流事業

海外救援金の受付

令和2年度 県内赤十字施設決算概要表

1 一般会計

施 設 名	収 入	支 出	収入支出差引額
日本赤十字社神奈川県支部	1,234,875,221 円	839,180,730 円	395,694,491 円

2 社会福祉施設特別会計

施 設 名	収 入	支 出	収入支出差引額
神奈川県ライトセンター	381,642,251 円	311,089,255 円	70,552,996 円

3 医療施設特別会計

(1) 収益的収入および支出

施 設 名	収 入	支 出	収入支出差引額
横浜市立みなと赤十字病院	22,687,070,006 円	20,212,941,513 円	2,474,128,493 円
秦野赤十字病院	6,340,771,463 円	6,093,661,836 円	247,109,627 円
相模原赤十字病院	3,663,233,585 円	3,351,430,194 円	311,803,391 円
計	32,691,075,054 円	29,658,033,543 円	3,033,041,511 円

(2) 資本的収入および支出

施 設 名	収 入	支 出	収入支出差引額
横浜市立みなと赤十字病院	1,047,824,521 円	1,047,824,521 円	0 円
秦野赤十字病院	886,792,875 円	886,792,875 円	0 円
相模原赤十字病院	587,475,823 円	587,475,823 円	0 円
計	2,522,093,219 円	2,522,093,219 円	0 円

I. 令和2年度 事業内容

第1章 災害救護事業

日本赤十字社の災害救護活動は、医療救護やこころのケア、救援物資の備蓄および配分、血液製剤の供給、義援金の受付および配分、その他応急対応に必要な業務など多岐にわたります。活動は、赤十字の理念に基づき、独自の判断で行いますが、災害救助法、災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）等において定められた指定公共機関として国や地方公共団体への協力も行います。また、日本 DMAT 隊員養成研修を修了している県内3赤十字病院の職員は、神奈川県の要請により神奈川 DMAT として活動します。

令和2年度は、より効果的な救護活動が行えるよう救護資機材の整備を行いました。

さらには、平成29年度から日本赤十字社が全国的に展開する防災教育事業（「地域で学ぶ防災プログラム」：地域住民が自ら災害から命を守り心身の苦痛を軽減する防災・減災の取組みへの支援）について、新型コロナウィルス感染症が感染拡大する社会情勢における新たな開催形態として、初めてオンラインで実施しました。

1. 災害救護要員の養成・強化 〈重点1〉

(1) 本社・近隣支部等との広域支援体制の強化

大規模災害発生時、日赤本社・近隣支部が連携して救護活動にあたる広域支援体制を構築するため、第2ブロック支部で開催する会議や研究会等に出席するとともに、県内赤十字施設との連携を図るため関係会議を開催しました。

注) 第2ブロック支部：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県の各支部

① 第2ブロック支部事業推進担当課長会議 [オンライン開催] (1回、1人)

② 第2ブロック支部広域救護・救援体制調査研究会 [オンライン開催] (7回、7人)

③ 救護業務推進会議 [オンライン開催] (3回、のべ49人)

(2) 教育訓練等の実施

救護活動を初動から迅速・的確に行えるように救護班要員（医師・看護師・主事等）の教育訓練や、関係機関が実施する救護訓練に参加しておりましたが、新型コロナウィルス感染症が感染拡大する社会情勢に鑑み、ほぼ全ての訓練、研修が開催中止となりました。

ア 防災訓練への参加（行政機関主催）

（スタッフ参加者も含む。個別の参加者数には病院全体が訓練に参加した場合の訓練参加者数は含まない。）

① 九都県市合同防災訓練（横浜市会場のみ開催） (1会場、16人)

② 大規模地震時医療活動訓練 (開催中止)

③ 東京国際空港航空機事故対処総合訓練 (開催中止)

④ 汚染環境下救助訓練（第三管区海上保安本部主催） (開催中止)

イ 災害救護訓練の実施・参加

（本社・第2ブロック・神奈川県支部主催）（スタッフ参加者も含む）

① 支部救護班要員教育訓練 (開催中止)

② 本社・第2ブロック支部災害救護訓練 (開催中止)

③ 第2ブロック支部先遣要員訓練 (開催中止)

④	支部災害対策本部設置・運営訓練 [オンライン参加含む]	(1日、31人)
ウ	救護員養成研修会等への参加 (本社など) (スタッフ参加者も含む)	
①	こころのケア指導者養成研修会	(1人)
②	全国赤十字救護班研修会	(開催中止)
③	日本DMAT隊員養成研修	(開催中止)
④	統括DMAT研修	(開催中止)
⑤	神奈川DMAT-L隊員養成研修	(開催中止)
⑥	日赤災害医療コーディネート研修会	(開催中止)
エ	救護員養成研修会等の開催・参加	
①	救護班主事研修会 (ベーシック)	(開催中止)
②	救護員としての赤十字看護師養成研修会 (施設開催含む)	(3回、50人)
③	救護員対象こころのケア研修会 (支部主催)	(開催中止)
④	救護員対象こころのケア研修会 (みなと赤十字病院主催)	(1回、22人)
⑤	救急車等運転技術研修会	(開催中止)
オ	特殊技能養成	
①	フォークリフト操作資格取得講習会	(2日、1人)
②	陸上特殊無線技士養成講習会	(2回、1日、2人)
カ	ボランティアを対象とした研修の実施	
①	救護関係奉仕団研修	(開催中止)

(3) 赤十字防災ボランティアの養成

災害発生時に地域で自主的に活動する赤十字防災ボランティアや赤十字防災ボランティア地区リーダーの養成等、奉仕団員や防災ボランティア対象の研修については、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する社会情勢に鑑み、オンラインでの開催が可能なもののみ実施しました。

①	赤十字防災ボランティアリーダー養成研修会 (本社主催)	(1回、1人)
②	赤十字防災ボランティア養成研修会 (各ブロック開催)	(開催中止)
③	地区リーダー養成研修会	(開催中止)
④	地区リーダーフォローアップ研修会	(開催中止)
⑤	防災ボランティアリーダー会議 (⑥と合同開催)	(1回、26人)
⑥	防災ボランティア推進会議 (⑤と合同開催)	(1回、26人)

(4) 赤十字防災ボランティアとの連携強化

支部・救護関係赤十字奉仕団・防災ボランティアの連携強化を図り、支部災害対策本部支援センター運営体制の向上を目的とした訓練を例年開催しておりましたが、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する社会情勢に鑑み、開催を中止しました。

①	支部災害対策本部支援センター設置運営訓練	(開催中止)
---	----------------------	--------

2. 救護資機材の整備 <重点1>

(1) 救護資機材の整備

救護活動の実施にあたって必要な資機材を「救護資機材整備三ヵ年計画」に基づき計画的に整備しました。主要救護装備の配備状況は別表1のとおりです。

① 救護活動用車両	(1 台)
② 救護活動用モバイルプリンター	(5 台)
③ 折り畳みキャリーカート	(8 台)
④ 折り畳みテーブル	(10 台)
⑤ LED 投光器	(5 台)
⑥ 初動救護班用非常食	(206 セット)

3. 防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援 <重点2>

(1) 地域コミュニティへの「地域で学ぶ防災プログラム」の推進

平成29年度から日本赤十字社が全国的に展開する防災教育事業（地域住民が自ら災害から命を守り心身の苦痛を軽減する防災・減災の取組みへの支援）として、当支部では「地域で学ぶ防災プログラム」を地域コミュニティで展開する体制を整えました。

令和2年度は前年度に引き続き、平成30年度までに養成した研修スタッフを講師及び運営スタッフとして位置づけ、県内の赤十字防災ボランティアを対象にオンラインによる講義形式で実施しました。

① 地域で学ぶ防災プログラム（赤十字防災セミナー）の開催 [オンライン開催]	(1回、64人)
--	----------

(2) 減災セミナーの実施

地域の防災力向上と県民の減災意識向上への協力により赤十字運動の拡大を図るため、減災セミナー用資材を活用し、企業・奉仕団等対象別に減災セミナーを実施しておりましたが、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する社会情勢に鑑み、開催を中止しました。

① 奉仕団・防災ボランティア・企業を対象に減災セミナーを開催	(開催中止)
--------------------------------	--------

4. 県内援護事業等の実施

(1) 火災・風水害等被災者援護事業

災害救助法が適用されない規模の火災・風水害の被災者及び消火活動時の水損による被災者に対して、日赤地区本部・地区・分区の協力により援護物資と見舞金等を迅速に届けました。

本年度の援護状況は、下記及び別表2、援護物資の備蓄状況は別表3のとおりです。

① 災害見舞金（1世帯につき 10,000 円）

対象：住家の焼失または損壊した部分がその住家の延べ床面積20%（半壊・半焼）以上の被害を被った世帯ならびに、火災の消火活動により住家に甚だしい水損の被害を受けた世帯

② 援護物資（1人につき1セット）

対象：住家上記災害見舞金対象住家の居住者

③ 重傷見舞金（1 人につき 10,000 円）

対象：住家上記災害見舞金対象住家の居住者

④ 死亡弔慰金（1 人につき 20,000 円）

対象：住家に焼失・損壊・水損の被害を受け、その災害が原因で死亡した場合

種別	援護世帯数	被災者	物資数	災害見舞金		重傷見舞金		死亡弔慰金	
火 災	315 世帯	525 人	199 個	287 件	2,870,000 円	22 件	220,000 円	17 件	340,000 円
風水害	15 世帯	26 人	0 個	15 件	150,000 円	0 件	0 円	0 件	0 円
計	330 世帯	551 人	199 個	302 件	3,020,000 円	22 件	220,000 円	17 件	340,000 円

(2) 床上浸水被災者援護事業

床上浸水の被害にあった被災者に日赤地区本部・地区・分区の協力を得て見舞金を届けました。

① 床上浸水見舞金（1世帯につき5,000円）

対象：風水害によって住家が床上浸水の被害を受けた世帯

※災害見舞金の交付対象世帯は除く

援護世帯数	見舞金
6 世帯	30,000 円

(3) 臨時救護事業

救護事業の一環として、公的な福祉事業を中心とした救護所に臨時救護看護師（支部登録）を派遣しておりますが、令和2年度は派遣の実績はありませんでした。

派遣日数	派遣看護師数	取扱い患者数
派遣実績なし	派遣実績なし	派遣実績なし

(4) 国内義援金の受付

義援金は、国内で発生した集中豪雨や大規模地震などにより被災した方々を支援することを目的に募集するもので、受け付けた義援金については、義援金配分委員会を通じて全額が被災された方々に迅速かつ公平に配分されます。

本年度も、全国各地で発生した災害について義援金を受け付けました。

令和2年度神奈川県支部における国内義援金・海外救援金受付状況

国内義援金

令和3年3月31日現在

項目	件 数	金額(円)
東日本大震災義援金	155	6,488,090
平成28年熊本地震災害義援金	85	793,765
平成29年7月5日からの大雨災害義援金	30	70,250
平成30年7月豪雨災害義援金	34	669,341
平成30年北海道胆振東部地震災害義援金	6	258,214
令和元年8月豪雨災害義援金	38	222,065
令和元年台風第15号千葉県災害義援金	38	1,200,010
令和元年台風第19号災害義援金	112	3,824,982
令和2年7月豪雨災害義援金	228	32,464,097
令和3年2月福島県沖地震災害義援金	6	306,953
合 計	732	46,297,767

海外救援金

項目	件 数	金額(円)
令和2年度第38回NHK海外たすけあい	83	2,158,281
中東人道危機救援金	33	54,813
バングラデシュ南部避難民救援金	21	123,849
アジア救援金	1	5,000
合 計	138	2,341,943

別表 1

主要救護装備の配備状況

令和 3 年 3 月 31 日現在

資機材名	施設名	支部	横浜市立みなと赤十字病院	秦野赤十字病院	相模原赤十字病院	赤十字血液センター	神奈川県立センター	神奈川県	地区本部・地区・分区	計
救急車		1	2	1	1	0	0	0	0	5
救援車		4	2	3	2	0	0	0	53	64
医療セット		0	1	1	1	0	0	0	0	3
携帯型医療セット		0	1	1	1	0	0	0	0	3
DMAT 医療資機材セット		0	1	1	1	0	0	0	0	3
エアーテント		3	1	3	1	0	0	0	0	8
フレームテント		2	1	1	1	0	0	0	0	5
リフトテント		2	0	0	0	0	0	0	0	2
ワンタッチテント		6	5	5	5	3	2	0	0	26
パイプテント		10	0	0	0	0	0	0	0	10
業務用無線機		53	13	17	13	36	5	0	0	137
簡易業務用無線機		20	8	8	8	0	0	0	0	44
災害時優先携帯電話		7	2	2	1	30	0	0	0	42
衛星携帯電話		4	3	2	2	4	0	0	0	15
投光器		5	5	11	1	1	1	0	0	24
発電機		6	6	5	5	1	1	0	0	24
簡易ベッド		84	540	320	132	0	0	0	0	1,076
担架		20	8	28	4	3	6	0	0	69
担架台		2	6	4	5	0	0	0	0	17
ディスポストレッチャー		50	150	100	120	0	20	0	0	440
NBC 除染システム		0	1	1	1	0	0	0	0	3

※ 【常備救護班数】 横浜市立みなと赤十字病院 7 班

秦野赤十字病院 5 班

相模原赤十字病院 3 班

合計 15 班

別表 2-1

火災・風水害被災者援護状況

令和3年3月31日現在

地区名	火 災 (世帯)	風 水 害 (世帯)	被災人数 (人)	援護物資数 (セット)	災害見舞金 (件)	重傷見舞金 (件)	死亡弔慰金 (件)
鶴見区	0	0	0	0	0	0	0
神奈川区	5	0	6	4	5	0	0
西区	10	0	17	7	10	0	1
中区	6	0	8	2	6	0	0
南区	4	1	8	3	5	0	0
港南区	8	0	14	4	8	0	2
保土ヶ谷区	11	0	20	16	11	2	1
旭区	10	0	20	0	9	1	0
磯子区	4	1	7	2	5	0	0
横浜市	金沢区	9	2	18	3	8	2
港北区	4	0	6	4	4	1	1
緑区	3	0	6	3	3	1	0
青葉区	7	0	14	2	7	0	0
都筑区	1	0	1	1	1	0	0
戸塚区	1	0	1	0	1	0	0
栄区	4	0	8	6	4	1	0
泉区	5	0	7	6	5	0	0
瀬谷区	4	0	7	6	4	0	0
計	96	4	159	69	96	8	8
川崎市	川崎区	12	2	19	5	14	1
幸区	15	0	22	12	15	1	0
中原区	4	0	5	1	4	0	0
高津区	8	3	26	0	10	1	0
市	宮前区	14	0	22	9	14	0
多摩区	5	0	7	3	4	0	0
相模原市	麻生区	10	0	15	2	10	1
計	68	5	116	32	71	4	0
中央区	0	0	0	0	0	0	0
南区	3	0	10	2	3	0	0
計	10	0	24	9	1	2	0
横須賀市	計	13	0	34	11	4	2
平塚市	5	0	8	3	4	1	2
鎌倉市	40	0	51	3	39	2	1
藤沢市	8	0	8	5	8	0	0
小田原市	5	4	19	0	8	1	0
茅ヶ崎市	17	0	20	10	17	1	0
逗子市	4	0	11	2	4	1	0
三浦市	0	0	0	0	0	0	0
秦野市	3	2	9	2	4	0	0
厚木市	6	0	13	11	6	0	0
大和市	22	0	45	17	17	0	6
伊勢原市	0	0	0	0	0	0	0
海老名市	0	0	10	6	9	1	0
座間市	6	0	17	16	3	0	0
その他	7	0	17	5	6	1	0
南足柄市	0	0	0	0	0	0	0
綾瀬市	0	0	0	0	0	0	0
葉山町	0	0	0	0	0	0	0
寒川町	0	0	0	0	0	0	0
大磯町	1	0	2	2	1	0	0
二宮町	1	0	6	0	1	0	0
中井町	0	0	0	0	0	0	0
大井町	0	0	0	0	0	0	0
松田町	1	0	3	3	1	0	0
山北町	0	0	0	0	0	0	0
開成町	0	0	0	0	0	0	0
箱根町	0	0	0	0	0	0	0
貞鶴町	0	0	0	0	0	0	0
湯河原町	0	0	0	0	0	0	0
愛川町	3	0	3	2	3	0	0
清川村	0	0	0	0	0	0	0
計	138	6	242	87	131	8	9
合計	315	15	551	199	302	22	17

別表 2-2

火災・風水害・床上浸水援護世帯の年度別状況

年度 区分	火 災	風 水 害	床上浸水
平成 28 年度	281 世帯	0 世帯	45 世帯
平成 29 年度	329 世帯	5 世帯	42 世帯
平成 30 年度	285 世帯	33 世帯	2 世帯
令和元年度	301 世帯	516 世帯	144 世帯
令和 2 年度	315 世帯	15 世帯	6 世帯

別表 3-1

火災・風水害被災者援護物資備蓄状況

令和 3 年 3 月 31 日現在

品 名	数 量
援護物資セット	1,819 セット

※援護物資セットは、毛布・タオル・文具（鉛筆やはさみ等）・日用品（シャンプーや洗剤等）をセットにしたもので、地区本部・地区・分区に分置しています。

別表 3-2

大規模災害用救援物資備蓄状況

令和 3 年 3 月 31 日現在

品 名	数 量
毛 布	19,090 枚
安眠セット	410 セット
緊急セット	5,934 セット
タオルケット	1,000 枚
ブルーシート	2,450 枚

※安眠セットは、避難所で使用するマット、枕、アイマスク、スリッパなどをセットにしたものです。緊急セットは、タオル、ラジオ、懐中電灯、包帯ガーゼや日用品（コップ、ビニール袋、歯ブラシ等）をセットにしたものです。

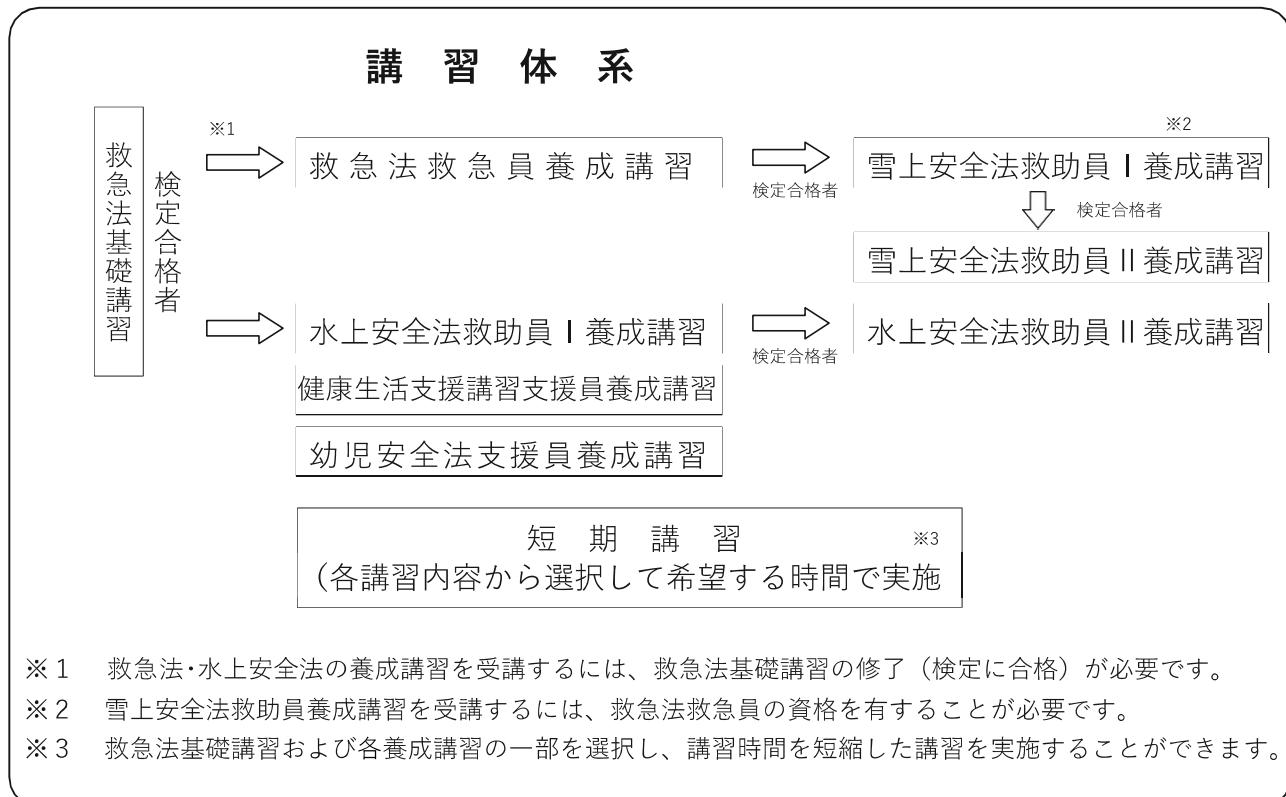
これらの物資は、災害備蓄倉庫（支部・血液センター）および災害救援物資倉庫（横須賀市、南足柄市、箱根町）に備蓄しています。

第2章 健康・安全事業

日本赤十字社では、「苦しんでいる人を救いたい」という思いを結集し、いかなる状況下でも、人間のいのちと健康、尊厳を守る」という使命に基づき、具体的な知識や技術を広めるために、「救急法」「水上安全法」「雪上安全法」「健康生活支援講習」「幼児安全法」の5つの講習普及に努めています。

令和2年度は、安全・安心な社会を目指し、救急法等講習会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が発令され、開催を予定していた講習会のほとんどが中止となりました。しかし、多くの県民から講習開催を望む声が寄せられ、県や本社の指針に従いながら感染防止対策を徹底することで令和2年9月以降に救急法等短期講習を開催することができました。

1. 健康・安全事業の推進



(1) 救急法講習の開催

日常生活における事故防止や手当の基本、胸骨圧迫や人工呼吸の方法、AED（自動体外式除細動器）を用いた除細動、止血の仕方、包帯の使い方、骨折などの場合の固定、搬送、災害時の心得などの知識と技術について講習を実施しました。

① 救急法基礎講習 (4時間)

内容： 傷病者の観察の仕方および一次救命処置

(心肺蘇生、AEDを用いた除細動、気道異物除去)

受講資格： 満15歳以上

付与する資格： 救急法基礎講習修了者（ベーシックライフサポーター）

② 救急員養成講習 (10時間以上)

内容： 急病の手当、けがの手当（止血、包帯、固定）、搬送および救護

受講資格： 救急法基礎講習修了者

(0回、0人)

(開催中止)

- 付与する資格： 救急法救急員（ファーストエイドプロバイダー）
③ 短期講習（2時間程度） (81回、1,718人)
内容： 急病の手当、けがの手当（止血、包帯、固定）、搬送および救護
受講資格： 特になし

(2) 水上安全法講習の開催

水と親しみ、水の事故から人命を守るため、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、溺れた人の救助、応急手当の方法などの知識と技術について講習を実施しました。

- ① 救助員Ⅰ養成講習（14時間以上） (開催中止)
内容： 水の事故防止、泳ぎの基本と自己保全、事故者の救助および応急手当
受講資格： 救急法基礎講習修了者
付与する資格： 水上安全法救助員Ⅰ
- ② 救助員Ⅱ養成講習（12時間以上） (開催中止)
内容： 海、河川および湖沼池での事故防止、泳ぎの基本と自己保全、
事故者の救助および応急手当
受講資格： 水上安全法救助員Ⅰ有資格者
付与する資格： 水上安全法救助員Ⅱ
- ③ 短期講習（2時間程度） (2回、70人)
内容： a 自分自身を守るための技術（着衣泳）
b 一次救命処置および監視の仕方、水辺からの救助方法
c 救急法基礎講習、救助員養成講習の内容から選択
受講資格： 特になし

(3) 雪上安全法講習

雪の楽しさを知るとともに、スキー場などの事故防止や、けが人の救助、応急手当の知識と技術について学ぶ講習です。令和2年度、当支部での講習実績はありません。

(4) 健康生活支援講習の開催

誰もが迎える高齢期を、健やかに生きるために必要な健康増進の知識や高齢者の支援・自立に向け役立つ介護技術について講習を実施しました。

また、地震などの災害で被災した高齢者の避難所生活に焦点をあて、高齢者に起こりやすい生活不活発病を予防するために必要な知識と技術を学べる「災害時高齢者生活支援講習」や、認知症の症状や対応を正しく理解するための「地域で支える認知症講習」の普及に努めました。

- ① 支援員養成講習（12時間以上※ 2時間単位での受講可） (開催中止)

内容： 高齢者の健康増進と介護予防・急病への対応、地域で行う高齢者支援、日常生活における自立に向けた介護など

受講資格： 満15歳以上

付与する資格： 健康生活支援講習支援員

- ② 短期講習（2時間程度） (25回、461人)

内容： a 災害時高齢者生活支援講習

災害が高齢者に及ぼす影響、接するときのこころづかい、
気をつけたい病気や症状、知って役立つ技術

b 地域で支える認知症

c 支援員養成講習の内容から選択

受講資格： 特になし

(5) 幼児安全法講習の開催

子どもを大切に育てるために、乳幼児期に起こりやすい事故の予防とその手当、かかりやすい病気と発熱・けいれんなどの症状に対する手当、災害時の乳幼児支援などの知識と技術についての講習を実施しました。

- ① 支援員養成講習（12時間以上） (開催中止)

内容： 子どもに起こりやすい事故の予防と手当、子どもの病気への対応、災害時の乳幼児支援

受講資格： 満15歳以上

付与する資格： 幼児安全法支援員

- ② 短期講習（2時間程度） (24回、359人)

内容： 支援員養成講習の内容から選択

受講資格： 特になし

2. 健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催

(1) 救急法競技会の開催やイベントへの参加

救急法を学んだ仲間が一堂に会し、競技を通して事故や災害時に自分の身を守ること（自助）、お互いが助け合いながら活動すること（共助）の知識・技術を深める機会として競技会を開催していましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、参加者および関係者の安全を第一に考慮し、中止することとなりました。

また、計画されていた各地でのイベントも開催中止となりました。

- ① 第24回 赤十字救急法競技会 (開催中止)
 - 期日： 1月24日（日）
 - 会場： 大和スポーツセンター
- ② ライトセンターフェスティバルにおけるPR (開催中止)
 - 期日： 11月14日（土）
 - 会場： 神奈川県ライトセンター
- ③ 地域イベント
 - 横濱ドラゴンボートレース2020 (開催中止)
 - 期日： 5月30日（土）、31日（日）、6月6日（土）、7日（日）
 - 会場： 山下公園
 - 横浜開港祭 (開催中止)
 - 期日： 5月30日（土）、31日（日）、6月2日（火）
 - 会場： 臨港パーク
 - 横浜防災フェア2020 (開催中止)
 - 期日： 9月
 - 会場： 横浜赤レンガ倉庫イベント広場
 - その他各地域イベント

3. 普及体制の強化

(1) 指導員会議および研修会の開催・関係会議等への参加

健康・安全事業の普及強化、指導体制の基盤整備、指導員の知識技術の向上を図るための会議や研修会を開催しました。感染防止対策を徹底するために会議、研修の開催方法を対面形式からオンライン形式に変更し、支部からの報告および伝達事項を動画にて配信を行いました。

報告・伝達事項の確認やオンラインでの研修参加を促進する上で情報共有ツールや支部ホームページ上の指導員専用ページ等を活用し、全指導員への周知伝達を行いました。

- ① 救急法等指導員（職員）会議および研修会の開催（文書会議） (4回)
- ② 救急法等指導員（ボランティア）派遣会議の開催（文書会議） (4回)
- ③ 救急法指導員研修会の開催 (開催延期)
- ④ 水上安全法指導員（職員）会議および研修会の開催（文書会議） (1回)
- ⑤ 水上安全法指導員（ボランティア）派遣会議の開催（文書会議） (1回)
- ⑥ 救急法等ボランティア指導員対象コミュニケーション能力向上研修 (開催中止)
- ⑦ 救急法等指導員交流会 (開催中止)
- ⑧ 救急法等名誉指導員会議の開催（文書会議） (1回、52人)
- ⑨ 救急法等名誉指導員推薦委員会の開催（文書審議） (1回、8人)
- ⑩ 本社主催救急法講師研修会への参加（オンデマンド研修） (1回、7人)
- ⑪ 本社主催水上安全法講師研修会への参加（オンデマンド研修） (1回、6人)
- ⑫ 本社主催幼児安全法講師研修会への参加（オンデマンド研修） (1回、2人)
- ⑬ 本社主催水上安全法講師研究会への参加（オンライン会議） (1回、1人)
- ⑭ 日本赤十字社第2ブロック支部事業推進担当課長会議（オンライン会議） (1回、1人)

(2) 講習資材の充実・整備

地域での救急法等講習の普及促進と事業費交付金の積極活用のため、各地区・分区における講習資材の配備を推奨しています。また、今年度より、地域住民への活動資金の明示と事業広報を行うため、各講習資材に赤十字社のシンボルマーク付きラベルの貼付を依頼しました。

4. 地図分区で主催する講習会の増加促進 〈重点3〉

(1) 地図分区を中心とした地域での講習会開催の増加促進を図る

県内すべての地域で救急法等の講習が活発に開催されるよう、地区・分区事業費交付金を活用した講習教材購入を勧めると共に、講習を開催していない地域の地区・分区に赴き講習開催の働きかけを行う予定でしたが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため計画を実施することができませんでした。積極的な講習普及を推進すべく今後も講習開催の呼びかけや開催援助を行っていく予定です。

5. 他団体との協働事業の推進

(1) 神奈川県警察への協力

神奈川県警察との協定に基づき、災害現場等で活動する機動隊員を対象に緊急時に必要な技術伝達のため救急法短期講習を開催しました。

① 機動隊員への救急法短期講習

(9回、190人)

(2) 自動車教習所協会への協力

日本赤十字社と全国指定自動車教習所協会との協定に基づき、県内の指定教習所教官を対象とした第一種応急救護処置指導員養成講習を毎年実施していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止となりました。

(3) 外国人住民を対象とした講習の推進

(やさしい日本語をつかった講習)

すべての人が赤十字の講習を受講できる講習普及体制を確立するため、令和元年度より外国人住民を対象としたやさしい日本語による講習を推進しています。また、やさしい日本語を用いて心肺蘇生が学べるように、小冊子「しんぞうがとまっている人の助けかた」を作成しました。

別表 4-1

救急法等講習会地域別開催状況 ①

令和3年3月31日現在

区分 市町村名	救急法基礎講習		救急法				水上安全法			
	救急員養成		短期講習		救助員養成		短期講習			
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回
鶴見区	0	0	0	0	1	13	0	0	0	0
神奈川区	0	0	0	0	1	14	0	0	0	0
西区	0	0	0	0	7	137	0	0	0	0
中区	0	0	0	0	2	13	0	0	0	0
南区	0	0	0	0	1	9	0	0	0	0
港南区	0	0	0	0	1	14	0	0	0	0
保土ヶ谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭区	0	0	0	0	3	190	0	0	0	0
横濱市	磯子区	0	0	0	4	150	0	0	0	0
	金沢区	0	0	0	5	109	0	0	0	0
	港北区	0	0	0	2	35	0	0	0	0
	緑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青葉区	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	都筑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	戸塚区	0	0	0	1	20	0	0	0	0
	栄区	0	0	0	11	298	0	0	0	0
	泉区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	瀬谷区	0	0	0	0	0	0	0	2	70
	計	0	0	0	39	1,002	0	0	0	70
川崎市	川崎区	0	0	0	1	26	0	0	0	0
	大師分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中原区	0	0	0	4	81	0	0	0	0
	高津区	0	0	0	3	65	0	0	0	0
	宮前区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	多摩区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	麻生区	0	0	0	2	43	0	0	0	0
	計	0	0	0	10	215	0	0	0	0
相模原市	緑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央区	0	0	0	6	73	0	0	0	0
	南区	0	0	0	1	17	0	0	0	0
	計	0	0	0	7	90	0	0	0	0
その他	横須賀市	0	0	0	4	92	0	0	0	0
	平塚市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鎌倉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	藤沢市	0	0	0	9	144	0	0	0	0
	小田原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	茅ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	逗子市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三浦市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	秦野市	0	0	0	0	8	91	0	0	0
	厚木市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大和市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伊勢原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海老名市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	座間市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南足柄市	0	0	0	1	19	0	0	0	0
	綾瀬市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	葉山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大磯町	0	0	0	2	50	0	0	0	0
	二宮町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	0	0	0	1	15	0	0	0	0
	箱根町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	25	411	0	0	0	0
	合計	0	0	0	81	1,718	0	0	2	70

別表 4-2

救急法等講習会地域別開催状況 ②

令和3年3月31日現在

区分 市町村名	雪上安全法				健康生活支援講習				幼児安全法			
	救助員養成		短期講習		支援員養成		短期講習		支援員養成		短期講習	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
横浜市	鶴見区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	神奈川区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中区	0	0	0	0	0	1	20	0	0	2	26
	南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	24
	港南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保土ヶ谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旭区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	磯子区	0	0	0	0	0	1	11	0	0	1	12
	金沢区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港北区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15
	緑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青葉区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都筑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	戸塚区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	栄区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	泉区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	瀬谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	2	31	0	0	5	77
川崎市	川崎区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大師分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中原区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高津区	0	0	0	0	0	1	17	0	0	2	59
	宮前区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	多摩区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	麻生区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	59
計		0	0	0	0	0	1	17	0	0	5	118
相模原市	緑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	横須賀市	0	0	0	0	0	9	197	0	0	3	50
	平塚市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鎌倉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	藤沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	51
	小田原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	茅ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	逗子市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三浦市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	秦野市	0	0	0	0	0	8	160	0	0	1	5
	厚木市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大和市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伊勢原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海老名市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
	座間市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南足柄市	0	0	0	0	0	2	35	0	0	3	36
	綾瀬市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	葉山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
	寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大磯町	0	0	0	0	0	1	11	0	0	0	0
	二宮町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	箱根町	0	0	0	0	0	2	10	0	0	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	22	413	0	0	13	163
合計		0	0	0	0	0	25	461	0	0	24	359

別表5

① 救急法等講習会の年度別開催状況

区分 年度	救急法					
	救急員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成28年度	110	2,166	636	20,347	37	560
平成29年度	87	1,960	580	19,580	36	550
平成30年度	88	1,938	589	20,515	31	321
令和元年度	78	1,571	489	16,025	—	—
令和2年度	0	0	81	1,718	—	—

救急法基礎講習（19年度～）		
年 度	回 数	受講者
平成28年度	208	4,100
平成29年度	172	3,523
平成30年度	167	3,382
令和元年度	154	2,914
令和2年度	0	0

区分 年度	水上安全法					
	救助員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成28年度	16	257	95	2,960	8	72
平成29年度	17	221	110	3,280	9	100
平成30年度	17	264	108	3,576	7	49
令和元年度	12	142	87	2,704	—	—
令和2年度	0	0	2	70	—	—

区分 年度	雪上安全法					
	救助員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成28年度	1	3	0	0	2	5
平成29年度	1	13	0	0	2	7
平成30年度	1	18	0	0	2	4
令和元年度	0	0	0	0	—	—
令和2年度	0	0	0	0	—	—

区分 年度	健康生活支援講習					
	支援員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成28年度	13	132	111	2,858	3	7
平成29年度	13	120	122	3,352	4	25
平成30年度	7	74	121	3,057	3	7
令和元年度	5	59	83	2,247	—	—
令和2年度	0	0	25	461	—	—

区分 年度	幼児安全法					
	支援員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成28年度	27	494	173	3,684	10	101
平成29年度	20	337	164	3,488	7	60
平成30年度	24	384	185	3,862	5	32
令和元年度	17	270	164	3,182	—	—
令和2年度	0	0	24	359	—	—

② 救急法等講習会の年度別開催状況（合計）

年度	回 数	受講者
平成28年度	1,450	37,746
平成29年度	1,344	36,606
平成30年度	1,355	37,483
令和元年度	1,089	29,114
令和2年度	132	2,608

③ 救急法等指導員数

指導員名称	人 数
救急法指導員	501
水上安全法指導員	140
雪上安全法指導員	21
健康生活支援講習指導員	85
幼児安全法指導員	141

(令和3年3月31日)

第3章 国際活動

赤十字の国際活動は、赤十字国際委員会および国際赤十字・赤新月社連盟の調整のもと、世界 192 の国と地域に広がる赤十字のネットワークにより「国際救援」「開発協力」の両面から行われています。

国際救援とは、国際赤十字・赤新月社連盟が行う自然災害の被害を受けた国への救援と、赤十字国際委員会が行う武力紛争における緊急救援のことです。

開発協力とは、政府の力が必ずしも十分でない開発途上国で、災害や疾病に苦しんでいる人々の状況の改善やそれを未然に防ぐこと、人々が自立する力をつけるための支援をいいます。

また、日本赤十字社では国際赤十字の一員として、国際交流活動や将来の国際活動を担う人材の育成にも力を入れています。

当支部においても、事業の運営資金支援、国際救援要員の養成など国際活動に取り組みました。

1. 国際救援・開発協力

(1) 東ティモール・ラオス救急法普及支援事業への協力

日本赤十字社は、アジア・大洋州地域における災害対策事業の一環として、同地域の姉妹赤十字社に対して救急法等の講習普及支援を平成 16 年度から実施しています。この事業は、各支援対象赤十字社に全国の赤十字救急法指導員をスタッフとして派遣し、概ね1~2週間程度の日程で救急法指導員研修会や指導員養成講習等を行うとともに財政面の支援も行うものです。

令和2年度は、各赤十字社に次のとおり資金支援を行いました。（救急法指導員の派遣は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止となりました。）

令和2年度支援額

東ティモール赤十字社	500,000円	(平成25年度～令和2年度8年間総額 12,200,000円)
ラオス赤十字社	3,500,000円	(令和元年度～令和2年度2年間総額 6,000,000円)

2. 国際救援要員の養成

(1) 国際救援要員・開発協力要員の養成・確保

日本赤十字社は、赤十字国際委員会や国際赤十字・赤新月社連盟の調整の下で行われている緊急救援や人道ニーズへの取り組みに積極的に参加しています。

当支部では、これらの活動に従事する要員が必要な研修を受講しました。

① 病院 ERU 研修（オンライン）

(1回、1人)

3. 安否調査業務

(1) 安否調査

日本赤十字社では、紛争や自然災害等により家族と連絡が取れなくなった人々の安否調査業務を赤十字国際委員会と連携して行っています。

当支部においても各市区町村の協力のもと、人道支援を目的とした安否調査を実施する体制を整備しています。

回答国名と件数

朝鮮民主主義人民共和国

(1 件)

4. 国際交流事業

(1) 青少年・奉仕団国際交流事業

青少年赤十字の実践目標の一つである「国際理解・親善」について理解を深めるため、例年シンガポール赤十字社と相互に受け入れを行い交流を図っていましたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止としました。

参考

	派 遣		受 入	
平成28年度	2カ国	11人	0カ国	0人
平成29年度	1カ国	1人	1カ国	10人
平成30年度	1カ国	9人	0カ国	0人
令和元年度	2カ国	2人	1カ国	9人
令和2年度	中止	0人	0カ国	0人

5. 海外救援金の受付

(1) NHK海外たすけあいキャンペーンの推進

日本赤十字社はNHKと共に、毎年12月1日から25日までNHK海外たすけあいキャンペーンを全国的に展開しており、皆さまから寄せられた救援金を武力紛争の犠牲者や難民はじめ、干ばつやサイクロンなどの自然災害被災者の救援、その他これらの被害を抑えるための災害対策、保健衛生や医療体制の支援などに充当しました。

当支部では、38回目となるキャンペーンを県内赤十字施設や地区本部・地区・分区、赤十字奉仕団、青少年赤十字登録校等の協力を得て推進しました。

令和2年度NHK海外たすけあい実績

神奈川県支部扱い分	受付件数	83件	受付金額	2,158,281円
本社（全国）扱い分	受付件数	86,964件	受付金額	750,388,183円

海外救援金受付状況（再掲）

項目	件 数	金 額(円)
令和2年度第38回 NHK 海外たすけあい	83	2,158,281
中東人道危機救援金	33	54,813
バングラデシュ南部避難民救援金	21	123,849
アジア救援金	1	5,000
合 計	138	2,341,943

海外救援金年度別受付状況

年 度	件 数	金 額(円)
平成28年度	205	3,067,380
平成29年度	159	3,828,597
平成30年度	471	10,943,967
令和元年度	136	2,254,126
令和2年度	138	2,341,943

第4章 赤十字奉仕団

日本赤十字社が実施している各種の活動は、赤十字の理念に賛同し人道的諸活動を実践しようと結成された赤十字奉仕団とともに展開しています。

赤十字奉仕団は、地域社会を住み良くしようという気持ちを持った人たちが集まり、市区町村ごとに結成されている「地域赤十字奉仕団」と、地域を越えて活動する「特別赤十字奉仕団」があります。

特別赤十字奉仕団には、社会人や学生などで組織されている「青年赤十字奉仕団」のほか、災害救護や救急法等に関する技術をはじめ、福祉等に関する様々な専門技術を持った人々や、職域単位で組織されている「特殊赤十字奉仕団」があり、それぞれが特色を生かした活動に取り組んでいます。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が2度発令され、本来であれば当支部社屋を会場に様々な会議や研修会を開催し、活動促進につながる情報提供や奉仕団相互の連携強化を図るところでしたが、一部書面開催やWEB会議形式に変更するなどし、コロナ禍にあっても可能な範囲で活動促進につながる情報提供や奉仕団相互の連携強化に努めました。

(当支部における赤十字奉仕団の現況は別表6～8のとおりです。)

1. 赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進

(1) 支部委員会・連絡協議会等の開催

奉仕団活動の活性化や進展を図るための会議等を、定期的に開催しました。

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| ① 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会 | (5月：開催中止、11月：書面開催) |
| ② 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会正副委員長会議 | (9月：7人 3月：書面開催) |
| ③ 赤十字奉仕団交流会 | (開催中止) |
| ④ 青年赤十字奉仕団神奈川県支部連絡協議会 | (4回、62人) |

(2) 中央行事への参加

本社や第2ブロック支部（関東1都6県・山梨・新潟）が開催する委員会、協議会や研修会に積極的に参加し、活動の活性化を図りました。

- | | |
|-------------------------------------|---------|
| ① 本社主催赤十字奉仕団中央委員会 | (1回、0人) |
| ② 本社主催赤十字ボランティアリーダー研修会（地域・特別赤十字奉仕団） | (開催中止) |
| ③ 本社主催奉仕団支部指導講師研修会 | (開催中止) |
| ④ 第2ブロック支部青年赤十字奉仕団連絡協議会（オンライン開催） | (2回、7人) |
| ⑤ 第2ブロック支部赤十字奉仕団委員長・担当課長会議 | (書面開催) |
| ⑥ 全国青少年赤十字賛助奉仕団連絡協議会 | (書面開催) |

2. ボランティアの育成・支援〈重点8〉

(1) 育成事業

活動の円滑化と普及効果を高めるため、関係資料の充実・整備を進めるとともに、奉仕団の結成促進や奉仕団活動発展のための助成などを行いました。

また、支部と既存奉仕団との連携を強化し、各団における次世代につながる活動計画の立案および実施により奉仕団活動を活性化し、地域における赤十字活動の推進を図りました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| ① 「ボランティア基礎研修ノート」の作成・配布 | (44部) |
| ② 「ボランティアブックレット」の配布 | (65部) |
| ③ 奉仕団PR用パンフレットの配布 | (0部) |
| ④ 奉仕団活動等への助成 | (31団および2団体) |
| ⑤ 赤十字奉仕団地域活動推進助成事業 | (0団) |
| ⑥ 視覚障害援助関係奉仕団資機材整備 | (8団) |

(2) 奉仕団と支部との連携強化

指導講師の協力のもと、基礎研修会への講師派遣や各種研修会の内容を充実させ、団員一人ひとりの自主性と資質の向上、奉仕団の基盤強化を図るため各種研修会開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度は開催中止となりました。

- | | |
|-----------------------|--------|
| ① 赤十字奉仕団中級研修会 | (開催中止) |
| ② 赤十字奉仕団上級研修会 | (開催中止) |
| ③ 赤十字奉仕団役員等研究会 | (開催中止) |
| ④ 赤十字奉仕団指導講師研究会 | (開催中止) |
| ⑤ 青年赤十字奉仕団新入団員研修会 | (開催中止) |
| ⑥ 赤十字奉仕団員対象国際人道法研修会 | (開催中止) |
| ⑦ 赤十字奉仕団上級研ステップアップ研修会 | (開催中止) |

(3) 地域における赤十字活動の推進

それぞれの施策を進めるにあたり実施した調査や協議の結果を踏まえ、赤十字に求められる活動を再検討しました。現在展開している事業を基に、さらにニーズに応え、地域に広げる方向性をもって赤十字活動を推進することとしました。

- | | |
|---|--------|
| ① 視覚障害者を知る（誘導）研修会 | (開催中止) |
| ※全奉仕団で取り組むことができる福祉活動（赤十字奉仕団神奈川県支部委員会活動目標） | |
| ② 地域における健康生活支援講習（災害時高齢者支援講習）の推進 | |
| ③ 赤十字奉仕団 団員募集の強化（共通広報資材の作成等） | |

3. 公共的・福祉的行事の支援

(1) 地域福祉活動の促進

地域のニーズを敏感にとらえた先駆的な活動や、児童の健全育成を目的とする教室など、奉仕団が地域に根ざした新たな活動を自主的に企画開催できるよう助成することで、地域福祉活動の促進を図る予定でしたが、新型コロナウィルス感染症拡大の影響で令和2年度は活動ができませんでした。

① 赤十字奉仕団地域活動推進助成事業（再掲）

（0団）

(2) 各種行事への奉仕団員の派遣

公共的・福祉的な行事を赤十字奉仕団員が支援し、その活動を広く県民に知っていただくために、神奈川県ゆうあいピック大会等の救護活動に協力しました。

① 神奈川県ゆうあいピック大会

（4日間、各2人）

4. ボランティアの事業参画〈重点9〉

(1) 安全講習普及事業にかかる事務協力ボランティアの導入

救急法等講習の普及拡大を図るとともにボランティアの事業参画を促すため、令和元年度より事務協力ボランティアを導入しましたが、令和2年度は新型コロナウィルス感染症の拡大に伴い、活動ができませんでした。

① 講習普及事務協力ボランティア登録人数

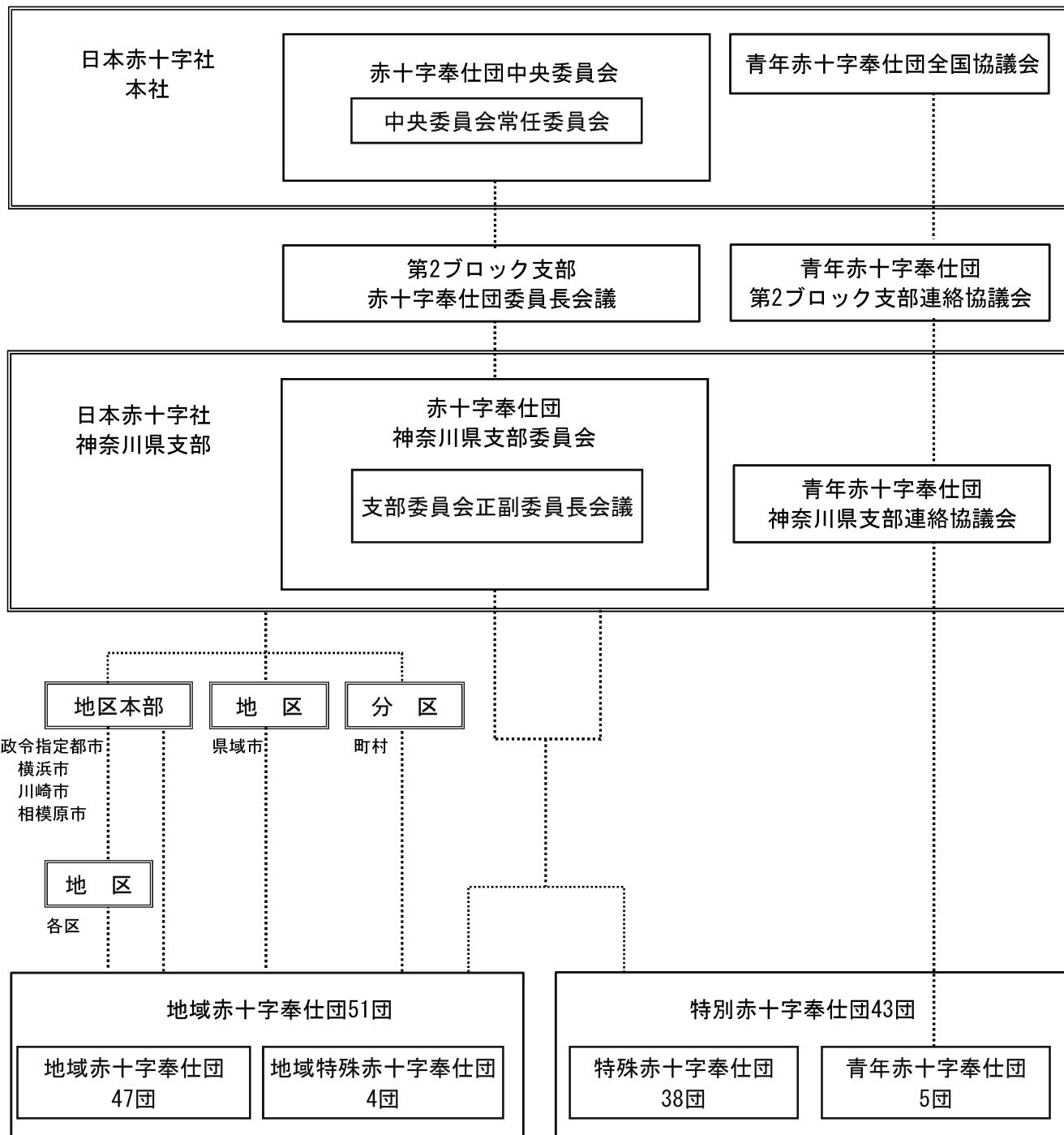
（6人）

(2) 地域防災教育へのボランティアの参画

地域における防災教育の推進を図るとともに、ボランティアの事業参画を促すため、地域防災教育ボランティア指導者を2名育成予定でしたが、令和2年度は本社主催の指導者養成研修が新型コロナウィルス感染症の拡大に伴い開催されなかったため、育成することができませんでした。

別表 6

赤十字奉仕団の機構と組織



別表 7-1

地域赤十字奉仕団の結成状況

(令和3年3月31日現在)

奉仕団名		結成年月日	委員長名	分団数	班数	男性	女性	団員総数
1	鶴見区赤十字奉仕団	S 26. 8. 1	休団	0	0	0	0	0
2	神奈川区赤十字奉仕団	S 31. 12. 8	休団	0	0	0	0	0
3	西区赤十字奉仕団	S 24. 10. 18	休団	0	0	0	0	0
4	中区赤十字奉仕団	S 24. 10. 25	休団	0	0	0	0	0
5	南区赤十字奉仕団	S 24. 10. 1	休団	0	0	0	0	0
6	港南区赤十字奉仕団	S 44. 10. 1	休団	0	0	0	0	0
7	保土ヶ谷区赤十字奉仕団	S 23. 8. 30	休団	0	0	0	0	0
8	旭区赤十字奉仕団	S 44. 12. 1	休団	0	0	0	0	0
9	磯子区赤十字奉仕団	S 24. 2. 27	内藤 吉夫	61	0	22	246	268
10	金沢区赤十字奉仕団	S 27. 1. 1	休団	0	0	0	0	0
11	港北区赤十字奉仕団	S 23. 10. 1	休団	0	0	0	0	0
12	緑区赤十字奉仕団	S 45. 4. 14	休団	0	0	0	0	0
13	青葉区赤十字奉仕団	H 5. 5. 20	休団	0	0	0	0	0
14	都筑区赤十字奉仕団	H 6. 4. 1	休団	0	0	0	0	0
15	戸塚区赤十字奉仕団	S 32. 7. 5	休団	0	0	0	0	0
16	栄区赤十字奉仕団	S 61. 12. 16	休団	0	0	0	0	0
17	泉区赤十字奉仕団	S 61. 12. 16	休団	0	0	0	0	0
18	瀬谷区赤十字奉仕団	S 44. 12. 5	休団	0	0	0	0	0
19	川崎区赤十字奉仕団	S 26. 8. 4	横山 俊夫	3	0	12	279	291
20	幸区赤十字奉仕団	S 28. 2. 4	海老塚 美子	0	0	3	62	65
21	中原区赤十字奉仕団	S 35. 7. 28	内山 道子	0	0	17	28	45
22	高津区赤十字奉仕団	S 58. 10. 24	丁田 誠子	0	4	0	22	22
23	宮前区赤十字奉仕団	S 51. 10. 14	北野 やす子	0	0	3	59	62
24	多摩区赤十字奉仕団	S 50. 4. 1	大洞 早苗	0	0	1	25	26
25	麻生区赤十字奉仕団	S 60. 1. 29	矢澤 耕一	0	5	12	26	38
26	相模原市赤十字奉仕団	S 46. 4. 1	野村 辰美	2	0	19	37	56
27	横須賀市赤十字奉仕団	S 22. 5. 16	中島 正七	19	0	9,793	9,246	19,039
28	平塚市赤十字奉仕団	S 58. 9. 11	山口 美奈	0	0	14	19	33
29	鎌倉市赤十字奉仕団	S 42. 1. 12	光吉 静子	0	0	0	29	29
30	藤沢市赤十字奉仕団	H 2. 6. 17	徳嶋 秀明	0	0	23	21	44
31	小田原市赤十字奉仕団	S 40. 10. 1	廣本 まさ子	7	0	20	156	176
32	茅ヶ崎市赤十字奉仕団	S 62. 11. 20	三橋 弘子	0	10	0	65	65
33	三浦市赤十字奉仕団	S 61. 6. 4	山田 フジエ	0	0	4	29	33
34	秦野市赤十字奉仕団	H 27. 6. 1	東江 文香	0	0	16	10	26
35	厚木市赤十字奉仕団	H 8. 2. 17	山口 長夫	0	0	25	26	51
36	大和市赤十字奉仕団	H 7. 3. 10	高橋 清	0	0	9	31	40
37	海老名市赤十字奉仕団	H 14. 4. 24	田邊 昌子	0	0	5	30	35
38	座間市赤十字奉仕団	H 9. 3. 1	長谷川 昌夫	0	0	6	12	18
39	綾瀬市赤十字奉仕団	H 17. 5. 22	天野 哲	0	0	20	15	35
40	葉山町赤十字奉仕団	H 26. 4. 1	八十島 益良	0	0	9	6	15
41	寒川町赤十字奉仕団	S 63. 12. 1	伊藤 美登里	0	0	1	64	65
42	二宮町赤十字奉仕団	S 37. 5. 1	休団	0	0	0	0	0
43	大井町赤十字奉仕団	S 56. 7. 1	熊沢 節子	8	0	4	112	116
44	開成町赤十字奉仕団	H 18. 5. 20	村本 安彦	0	0	11	9	20
45	箱根町赤十字奉仕団	S 38. 4. 1	鈴木 純一	0	0	15	5	20
46	湯河原町赤十字奉仕団	S 38. 6. 15	梅本 君子	0	0	0	53	53
47	愛川町赤十字奉仕団	S 35. 12. 6	休団	0	0	0	0	0
48	横須賀市青年赤十字奉仕団	S 55. 7. 1	細川 順一	0	0	8	6	14
49	相模原市献血推進赤十字奉仕団	S 63. 6. 30	小嶋 洋	0	0	7	3	10
50	大和市災害救護赤十字奉仕団	H 7. 3. 10	小林 弘	0	0	32	10	42
51	大磯町災害救護赤十字奉仕団	H 9. 4. 1	内田 誠一	0	0	10	7	17
合計		51 団		100	19	10,121	10,748	20,869

別表 7-2

特別赤十字奉仕団の結成状況

(令和3年3月31日現在)

	奉仕団名		結成年月日	委員長名	分団数	男性	女性	団員総数
青年奉仕団	1 神奈川県青年赤十字奉仕団	S 27. 5. 2	近藤花帆	0	5	19	24	
	2 横浜市立大学医学部学生赤十字奉仕団	S 25. 6. 9	今泉光人	0	29	41	70	
	3 鶴見大学学生赤十字奉仕団	S 39. 6. 26	休団	0	0	0	0	
	4 東海大学湘南校舎ライフセービングクラブ赤十字奉仕団	H 9. 10. 1	城田永	0	35	15	50	
	5 湘央学園赤十字奉仕団	H 26. 4. 1	庄隆浩	0	102	22	124	
特殊奉仕団	6 神奈川県救護赤十字奉仕団	S 39. 4. 29	高橋克明	2	55	14	69	
	7 神奈川県無線救急赤十字奉仕団	S 39. 11. 1	横山一久	4	33	5	38	
	8 神奈川県山岳赤十字奉仕団	S 50. 7. 27	早川正志	0	14	2	16	
	9 神奈川県安全赤十字奉仕団	S 35. 6. 4	赤澤精二	0	32	25	57	
	10 神奈川県雪上安全赤十字奉仕団	H 9. 12. 12	米倉孝則	0	19	9	28	
	11 神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団	S 57. 4. 27	村井延子	0	109	478	587	
	12 平塚点訳赤十字奉仕団	S 38. 2. 4	桑山信子	0	15	61	76	
	13 厚木市点訳赤十字奉仕団	S 39. 6. 7	鷹嘴節子	0	4	51	55	
	14 相模原市点訳赤十字奉仕団	S 42. 4. 16	西田紀子	0	4	43	47	
	15 鎌倉市点訳赤十字奉仕団	S 43. 12. 16	山崎悦子	0	1	73	74	
	16 小田原点訳赤十字奉仕団	S 53. 4. 16	中山君江	0	2	28	30	
	17 秦野市点訳赤十字奉仕団	S 54. 4. 13	安部知佐子	0	5	57	62	
	18 伊勢原市点訳赤十字奉仕団	S 54. 4. 25	荒井美江子	0	3	27	30	
	19 大和市点訳赤十字奉仕団	H 7. 4. 1	長谷川崇	0	3	27	30	
	20 茅ヶ崎市点訳赤十字奉仕団	H 11. 4. 16	二連木隆志	0	8	52	60	
	21 平塚音訳赤十字奉仕団	H 17. 7. 1	岩田由紀枝	0	1	24	25	
	22 厚木市録音赤十字奉仕団	S 49. 4. 14	石射順子	0	0	47	47	
	23 伊勢原市録音赤十字奉仕団	H 3. 4. 15	箕輪三知江	0	3	28	31	
	24 綾瀬市録音赤十字奉仕団	H 8. 4. 1	長岡悦子	0	3	24	27	
	25 秦野市録音赤十字奉仕団	H 22. 7. 7	安食明雄	0	1	34	35	
	26 厚木市誘導赤十字奉仕団	H 5. 11. 15	若林民雄	0	4	27	31	
	27 秦野市誘導赤十字奉仕団	H 11. 5. 10	藤田みつる	0	9	18	27	
	28 相模原市拡大写本赤十字奉仕団	H 21. 4. 1	田中すずみ	0	0	39	39	
	29 伊勢原市拡大写本赤十字奉仕団	H 25. 4. 1	井澤幹夫	0	3	9	12	
	30 秦野市拡大写本赤十字奉仕団	H 25. 6. 1	神岡恭子	0	1	9	10	
	31 神奈川県療術師赤十字奉仕団	S 39. 5. 24	田中丈平	0	11	4	15	
	32 神奈川県裁縫赤十字奉仕団	S 44. 4. 15	飯田ちひろ	0	0	23	23	
	33 神奈川県赤十字国際奉仕団	S 53. 4. 23	芦田誠司	0	9	12	21	
	34 神奈川県情報赤十字奉仕団	H 8. 4. 29	坂本宏明	0	3	2	5	
	35 神奈川県京三製作所赤十字奉仕団	H 4. 2. 13	渡辺家正	0	12	2	14	
	36 神奈川県歯科医師赤十字奉仕団	H 4. 3. 19	中川淳	0	29	8	37	
	37 神奈川県JFEスチール京浜赤十字奉仕団	H 9. 3. 1	安倍裕二	0	55	2	57	
	38 神奈川県麗人会ビューティーケア赤十字奉仕団	H 13. 4. 25	飯島彰忍	0	3	12	15	
	39 神奈川県青少年赤十字賛助奉仕団	H 13. 5. 22	齋藤正	0	30	5	35	
	40 横浜みなと赤十字病院奉仕団	H 16. 11. 26	川田良子	0	14	40	54	
	41 神奈川県傾聴赤十字奉仕団	H 19. 7. 1	臼井孝	0	8	31	39	
	42 かながわ赤十字情報プラザ援助奉仕団	H 22. 1. 31	原園辰美	0	15	10	25	
	43 神奈川県歌唱赤十字奉仕団	H 23. 1. 21	池田泰俊	0	4	31	35	
合計			43団	6	696	1,490	2,186	

別表 7-3

総括表

(令和3年3月31日現在)

奉仕団種別		団数	男性	女性	団員総数
地域	奉仕団	51	10,121	10,748	20,869
特別奉仕団	青年奉仕団	5	171	97	268
	特殊奉仕団	38	525	1,393	1,918
	小計	43	696	1,490	2,186
合計		94	10,817	12,238	23,055

別表8－1

地域赤十字奉仕団の活動状況

奉仕団名	普及	救護	献血	施設	高齢者	障害	環境	安全	その他
鶴見区赤十字奉仕団									休団
神奈川区赤十字奉仕団									休団
西区赤十字奉仕団									休団
中区赤十字奉仕団									休団
南区赤十字奉仕団									休団
港南区赤十字奉仕団									休団
保土ヶ谷区赤十字奉仕団									休団
旭区赤十字奉仕団									休団
磯子区赤十字奉仕団	○	○	○		○			○	バザー
金沢区赤十字奉仕団									休団
港北区赤十字奉仕団									休団
緑区赤十字奉仕団									休団
青葉区赤十字奉仕団									休団
都筑区赤十字奉仕団									休団
戸塚区赤十字奉仕団									休団
栄区赤十字奉仕団									休団
泉区赤十字奉仕団									休団
瀬谷区赤十字奉仕団									休団
川崎区赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	
幸区赤十字奉仕団	○	○	○	○	○	○	○	○	子育て支援
中原区赤十字奉仕団	○	○	○	○	○			○	バザー
高津区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○	○	
宮前区赤十字奉仕団	○	○	○	○	○	○	○	○	
多摩区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○	○	バザー
麻生区赤十字奉仕団	○	○	○		○		○	○	
相模原市赤十字奉仕団	○	○						○	
横須賀市赤十字奉仕団	○	○	○		○			○	
平塚市赤十字奉仕団	○	○						○	
鎌倉市赤十字奉仕団	○		○	○	○	○		○	裁縫
藤沢市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
小田原市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○	○		○	防災について研修
茅ヶ崎市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	児童の健全育成
三浦市赤十字奉仕団	○	○	○	○		○	○	○	
秦野市赤十字奉仕団	○	○	○		○			○	
厚木市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
大和市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	児童の健全育成
海老名市赤十字奉仕団	○	○	○					○	子育て支援
座間市赤十字奉仕団	○	○						○	
綾瀬市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
葉山町赤十字奉仕団	○	○						○	
寒川町赤十字奉仕団	○	○	○	○	○			○	バザー、裁縫
二宮町赤十字奉仕団									休団
大井町赤十字奉仕団	○	○							
開成町赤十字奉仕団	○	○						○	
箱根町赤十字奉仕団	○	○	○					○	
湯河原町赤十字奉仕団	○			○					
愛川町赤十字奉仕団									休団
横須賀市青年赤十字奉仕団	○	○						○	
相模原市献血推進赤十字奉仕団			○						
大和市災害救護赤十字奉仕団	○	○		○	○			○	
大磯町災害救護赤十字奉仕団	○	○						○	

※新型コロナウイルス感染症の影響で当初計画どおり実施できなかつたものも含む

普及：赤十字運動の思想普及

高齢者：高齢者福祉に関する活動

救護：訓練・防災活動・小災害対応

障害：障害者援助活動

献血：広報・接遇・記念品拠出

環境：環境美化活動

施設：社会福祉施設等への訪問活動

安全：赤十字安全講習への参加普及

別表8-2

特別赤十字奉仕団の活動状況

奉仕団名	種別	主な活動
神奈川県青年赤十字奉仕団	青年	JRC 援助、献血広報、支部依頼行事支援（一部）、みなと赤十字病院行事支援
横浜市立大学医学部学生赤十字奉仕団	青年	障害児援助、献血推進、病院活動
鶴見大学学生赤十字奉仕団	青年	休団
東海大学湘南校舎ライフセービングクラブ赤十字奉仕団	青年	救急法普及、行事救護、献血推進、ライフセービング、障害児援助
湘央学園赤十字奉仕団	青年	行事救護、災害対策、救護訓練、安全講習普及、献血推進
神奈川県救護赤十字奉仕団	特殊	行事救護
神奈川県無線救急赤十字奉仕団	特殊	行事救護、救護訓練、無線交信、災害救護帯同、安全講習普及、献血推進
神奈川県山岳赤十字奉仕団	特殊	山岳パトロール、行事救護、災害対策、救護訓練、安全講習普及、献血推進、児童の健全育成
神奈川県安全赤十字奉仕団	特殊	安全講習普及、行事救護、JRC 援助
神奈川県雪上安全赤十字奉仕団	特殊	雪上安全普及
神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団	特殊	点訳、録音、誘導、拡大写本、レクリエーション、在宅援助、ITサポート、デジタル図書編集、電子書籍、幼児教材作製
厚木市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、中途視覚障害者点字指導、学校点字教室、触図作製、献血推進
平塚点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、拡大写本、中途視覚障害者点字指導、福祉学級点字誘導教室
相模原市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、交流会、学校点字教室、点訳者養成講座
鎌倉市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、製本、交流会、スポーツ介助、学校点字教室、点訳者養成講座
小田原点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、献血推進、学校点字教室
秦野市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、触図作製、中途視覚障害者点字指導、学校点字教室、献血推進
伊勢原市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、中途視覚障害者点字指導、交流会、献血推進
大和市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、学校点字教室、献血推進、募金
茅ヶ崎市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、交流会、中途視覚障害者点字指導、学校点字教室、献血推進
平塚音訳赤十字奉仕団	特殊	録音
厚木市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会、献血推進
伊勢原市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会
綾瀬市録音赤十字奉仕団	特殊	録音
秦野市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会、献血推進
厚木市誘導赤十字奉仕団	特殊	誘導、スポーツ介助、交流会、小中学校福祉体験教室講師派遣
秦野市誘導赤十字奉仕団	特殊	誘導、スポーツ介助、交流会、防災学習会、献血推進、福祉教室
相模原市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、交流会
伊勢原市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、交流会
秦野市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、献血推進
神奈川県療術師赤十字奉仕団	特殊	高齢者施設訪問、研修会
神奈川県裁縫赤十字奉仕団	特殊	献血協力者へのプレゼント（マスコット）作製、支部施設資材等作製
神奈川県赤十字国際奉仕団	特殊	赤十字運動の思想普及、国際人道法の普及、国際交流事業支援
神奈川県情報赤十字奉仕団	特殊	学習障害者のためのパソコン教室（整備・利用促進含む）、災害時等各種IT支援ほか
神奈川県京三製作所赤十字奉仕団	職域	行事救護、社内防災訓練、安全講習会普及、献血推進
神奈川県歯科医師赤十字奉仕団	職域	法医学的研究、行事救護、防災訓練、献血推進、子育て、児童支援活動
神奈川県JFEスチール京浜赤十字奉仕団	職域	安全講習普及、行事救護、児童の健全育成
神奈川県麗人会ビューティーケア赤十字奉仕団	特殊	ハンドケア、老人施設訪問、児童の健全育成、献血推進
神奈川県青少年赤十字賛助奉仕団	特殊	JRC 援助、教育教材の研究、学校イベント協力、学校イベント、授業協力
横浜みなと赤十字病院奉仕団	特殊	院内総合案内、各種行事支援、院内行事への協力
神奈川県傾聴赤十字奉仕団	特殊	高齢者施設・在宅高齢者訪問
かながわ赤十字情報プラザ援助奉仕団	特殊	かながわ赤十字情報プラザの案内・運営協力
神奈川県歌唱赤十字奉仕団	特殊	高齢者施設での歌唱サポート

別表8-3

赤十字奉仕団の年度別状況

区分 年度	地域赤十字奉仕団		特別赤十字奉仕団		計	
	団 数	団員数	団 数	団員数	団 数	団員数
平成28年度	51	20,501	43	2,386	94	22,887
平成29年度	51	20,387	43	2,368	94	22,755
平成30年度	51	20,290	43	2,411	94	22,701
令和元年度	51	20,290	43	2,321	94	23,251
令和2年度	51	20,869	43	2,186	94	23,055

第5章 青少年赤十字

青少年赤十字の活動は、児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実践活動を通じて、生命と健康を大切にし、地域社会、国家・世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的にしています。

その活動は、「健康・安全」（生命と健康を大切にすること）、「奉仕」（自分の身のまわりや社会への奉仕の心を持つこと）、「国際理解・親善」（世界の国々の青少年を知り、互いに助け合う精神を養うこと）の3つの実践目標と「気づき・考え・実行する」の態度目標を掲げ、教職員や保育士を指導者として主に学校・幼稚園・保育園単位で展開しています。

当支部では、青少年赤十字の一層の普及を図るために、教育行政機関や教育関係者の協力を得て、新規校の登録促進とメンバーの増強ならびに指導者の養成を行いました。

（当支部における青少年赤十字登録校の現況は別表9～12のとおりです。）

1. 青少年赤十字の普及・増強

（1）登録促進と青少年赤十字メンバー増強

未登録校に対しては積極的に青少年赤十字の説明を行うことで登録促進に努め、登録校に対しては、よりいっそうの青少年赤十字メンバー増強を図りました。

- ① 指導者協議会・支部主催行事の積極的なPR (随時)
- ② 登録校、未登録校の各種行事・授業等への協力・支援
 - ・青少年赤十字登録式および「総合的な学習の時間」等への講師派遣 (5回)
 - ・赤十字や青少年赤十字、救急法や水上安全法についての講師派遣 (7回)
 - ・総合・道徳の講義への講師派遣 (感染症による差別・偏見を防ぐセミナー) (2回)
 - ・支部施設見学等の受入 (0人)
- ③ 教育委員会等との連絡調整 (随時)
- ④ 各校長会、研修会等での積極的なPRおよび新規登録校に対する青少年赤十字活用法の説明 (校長会1回、研修会1回)

【青少年赤十字新規登録校】

ぶどうの実第2鷺沼園、横浜市立生麦小学校、横浜市寺尾小学校、横浜市立綱島小学校、川崎市立古川小学校、座間市立入谷小学校、横浜市立洋光台第一中学校、横浜市立篠原中学校、横浜市立飯島中学校、大和市立大和中学校、県立瀬谷西高等学校、横浜市立戸塚高等学校

- ⑤ 職業体験学習の受け入れ

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

（2）青少年指導者の養成

将来の赤十字運動の担い手である子どもたちの育成のため、青少年赤十字指導者を養成するとともに、リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）・教職員スキルアップ講習会における教職員スタッフを増強しました。

- ① 青少年赤十字指導者研修会 (開催中止)
- ② 青少年赤十字教育研究会（動画配信） (1回、190人)
- ③ 教職員対象スキルアップ講習会 (開催中止)
- ④ 本社主催青少年赤十字教育研究会（オンライン開催） (1回、2人)

(3) 活動への支援

青少年赤十字登録校および未登録校教職員へのさまざまな支援を通じて、活動の活性化と充実を図りました。

- | | |
|--|--------|
| ① 各地区メンバーシップ・トレーニング・センター（MTC）への助成 | (開催中止) |
| ② 各地区メンバーシップ・トレーニング・センター（MTC）指導者旅費への助成 | (開催中止) |
| ③ 高等学校青少年赤十字連絡協議会運営費助成 | (1地区) |
| ④ 地区指導者協議会運営費助成 | (3地区) |
| ⑤ 活動活性化のための支援 | (6校) |

(4) 指導者協議会等の開催

青少年赤十字指導者として、各学校で活動する教職員とともに、各種会議を開催し、活動の活性化と充実を図りました。

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| ① 青少年赤十字指導者協議会総会 | (書面開催) |
| ② 青少年赤十字指導者協議会参与・運営委員会（オンライン開催） | (2回、25人) |
| ③ 青少年赤十字指導者協議会企画部会および研修検討部会（オンライン開催） | (1回、9人) |

(5) 本社および第2ブロック支部主催行事への参加

本社や第2ブロック支部が主催する講習会や研究会に、青少年赤十字メンバーと指導者を積極的に派遣し、養成を行いました。

- | | |
|---|------------|
| ① 本社主催青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター指導者養成講習会 | (開催中止) |
| ② 本社主催全国青少年赤十字指導者協議会総会・研修会・役員会（オンライン開催） | (1回、1日、1人) |
| ③ 第2ブロック支部主催青少年赤十字指導者協議会・研究集会 | (書面開催 1回) |
| ④ 本社主催青少年赤十字スタディー・プログラム（オンライン開催） | (1回、1日、2人) |

(6) 情報の提供

青少年赤十字登録校および未登録校教職員へのさまざまな情報提供を通じて、活動の活性化と充実を図りました。

情報発信として、日本赤十字社神奈川県支部のホームページやフェイスブック等のSNS 媒体の充実を図り、各学校で行っているイベントや赤十字ボランティア等との連携活動などを紹介し、青少年赤十字の具体的な活用方法を紹介しました。

- | | |
|---------------------------|--------|
| ① 児童・生徒向け「JRC メンバーカード」の配布 | (150枚) |
| ② 「青少年赤十字指導者の手引き」の配布 | (0部) |
| ③ 国際人道法普及のための各種資料の配布 | (0部) |
| ④ 「青少年赤十字普及パンフレット」の配布 | (800部) |

2. 青少年赤十字の事業・活動

(1) 健康安全プログラムの実施

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意のうえ、健康安全プログラムを実施し、児童・生徒・教職員のいのちと健康に対する意識向上を図りました。

- ① 「健康安全プログラム」への赤十字奉仕団員等の派遣

(4校、7回、333人)

(2) 青少年赤十字防災教育プログラムの実施 〈重点4〉

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意のうえ、各種防災教育プログラムにより、児童・生徒・教職員の防災・減災意識向上を図り、赤十字運動を拡充するとともに、青少年赤十字登録促進を図りました。

また、第3期中期事業計画 柱3 重点施策4 に掲げている「防災教育プログラムによる青少年赤十字の普及」において、防災ボランティアリーダー対象講師育成研修会のための事前打合せを行いました。

- ① 青少年赤十字指導者協議会、ホームページ等での広報実施

(随時)

- ② 防災教育プログラムへの講師派遣（青少年メンバー対象）

(0回)

- ③ 防災教育プログラムへの講師派遣（教職員対象）、教育委員会・防災担当研修会等

(3回)

(3) 国際理解教育の推進

本事業では、青少年赤十字の実践目標の一つである「国際理解・親善」に基づき青少年の国際的な視野を養い、友情を育む機会として、例年、各国の赤十字社・赤新月社が主催する国際交流プログラムに対し、指導者やメンバーを積極的に派遣しています。しかしながら、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。

- ① シンガポール赤十字社との青少年赤十字国際交流事業（再掲）

(中止)

(4) 国際人道法の青少年赤十字メンバーへの普及

青少年赤十字の目的は、人道的な価値観をもった青少年を各国で育成することです。ジュネーブ諸条約を主とする国際人道法を、青少年や教育関係者に普及し、赤十字運動を広げていくことは、平和な国際社会の実現に向けた地道な活動です。

児童・生徒の研修会や教職員の講習会、登録校における授業協力（講演等）などにより、国際人道法を普及するための情報提供を行いました。

- ① 赤十字の基本原則・国際人道法研修会（オンライン開催）

(1回、1日、80人)

- ② 国際人道法に関する講演会

(2回)

(5) リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）等の各種研修会及び講習会の開催

LTCについては、例年、小・中・高校生を対象とした宿泊研修等を開催し、赤十字やリーダーシップについて学び、青少年赤十字の実践目標である「健康・安全」「奉仕」「国際理解・親善」に沿った活動の充実・発展を図っています（別表9）。しかしながら、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。

- ① 小学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター (開催中止)
- ② 中学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター (開催中止)
- ③ 高等学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター (開催中止)
- ④ 青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター修了者のつどい (開催中止)
- ⑤ 青少年赤十字高等学校新入メンバー研修会（オンライン開催） (1回、1日、57人)

(6) 県立総合教育センター主催 教員対象研修講座の実施

教員対象の研修講座において防災教育のプログラムを実施することで、教員への青少年赤十字と青少年赤十字防災教育プログラムの普及を図るとともに、県教育委員会との関係を強化しました。

- ① 神奈川県総合教育センター主催研修講座（防災教育） (3時間、2回、42人)

令和2年度青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）開催状況

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

別表9

青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）年度別参加状況

区分 年度	小学校LTC	中学校LTC	高等学校LTC	教職員 スキルアップ 講習会	LTC 修了者のつどい	計
平成26年度	35人	16人	38人	14人	38人	141人
平成27年度	47人	25人	34人	16人	52人	174人
平成28年度	29人	17人	18人	11人	26人	101人
平成29年度	22人	31人	29人	11人	39人	132人
平成30年度	38人	24人	37人	9人	48人	156人
令和元年度	24人	38人	26人	13人	32人	133人
令和2年度 ※中止	0人	0人	0人	0人	0人	0人

別表10

青少年赤十字登録校の活動状況

(令和3年3月31日現在)

幼稚園・保育園

学校名	地区	形態	活動内容
認定こども園 野庭聖佳幼稚園	横浜	全園	海外助け合い募金
ちよがおか幼稚園	川崎	全園	
認定こども園 聖佳幼稚園	横須賀	全園	海外助け合い募金
ぶどうの実 登戸園	川崎	全園	防災教育
ぶどうの実 平間園	川崎	全園	防災教育
ぶどうの実 梶ヶ谷園	川崎	全園	防災教育、教材を用いた保護者への発信
ぶどうの実 久地園	川崎	全園	防災・減災教育
ぶどうの実 鷺沼園	川崎	全園	防災・減災教育
ぶどうの実 第2鷺沼園	川崎	全園	防災・減災教育
ひよこ保育園	県央	全園	
ひよこ第2保育園	県央	全園	赤い羽、ベルマーク回収
さがみ愛子園	県央	全園	老人介護施設レストヴィラ厚木との交流（運動会）、AEDを使用しての救急法
ふたば愛子園	県央	全園	赤十字について理解できるような活動、食育活動、身近な動植物をいたわり生命の大切さを理解できる活動、AEDを使用しての救急法など、避難訓練、防犯訓練

小学校

学校名	地区	形態	活動内容
横浜市立生麦小学校	横浜	全校	防災教育
横浜市立寺尾小学校	横浜	学年	健康安全プログラム
横浜市立蒔田小学校	横浜	全校	健康安全プログラムの推進、救急救命法スキルの向上、児童保健委員会での三角巾・AED講習、人権教育の推進
横浜市立芹が谷小学校	横浜	全校	防災教育（避難訓練、地域と連携した総合防災訓練、防災授業の実施）、3・4年生に向けて被災地での避難所体験実施
横浜市立保土ヶ谷小学校	横浜	全校	防災教育、安全教育、命の教育、地域防災訓練への参加
横浜市立桜台小学校	横浜	全校	水上安全法講習会（着衣泳講習）、救命救急（AED講習）
横浜市立屏風浦小学校	横浜	全校	着衣泳（6年）
横浜市立六浦小学校	横浜	全校	校内ボランティア活動、募金活動、福祉体験、地域清掃活動、地域合同防災訓練
横浜市立綱島小学校	横浜	全校	防災教育
横浜市立高田東小学校	横浜	全校	防災教育プログラム
横浜市立太尾小学校	横浜	全校	防災教育、健康安全プログラム
横浜市立美しが丘小学校	横浜	全校	保健・安全に関する取り組み、救急処置研修、防災教育
横浜市立牛久保小学校	横浜	クラス	校内保健推進活動
横浜市立東波沢小学校	横浜	全校	救急法の講習会を検討中
横浜市立倉田小学校	横浜	全校	土曜参観において児童に防災教育を行い、防災の意識を地域に広める
横浜市立豊田小学校	横浜	全校	健康安全プログラム、高齢者疑似体験、国際理解教育
横浜市立公田小学校	横浜	全校	着衣泳、資料提供
横浜市立中和田小学校	横浜	全校	救急法、健康安全プログラム、着衣泳
横浜市立東中田小学校	横浜	全校	健康安全プログラム、防災教育講演の実施
横浜市立南瀬谷小学校	横浜	クラス	総合的な学習の時間を中心に、避難訓練など学校行事とも連携して自他の生命を守ろうとする態度を育成する。（青少年赤十字登録式、避難訓練前事前指導（火災・地震）、地域防災訓練への参加、避難所体験、着衣泳体験、救急法短期講習会、救急法競技会参加、高齢者疑似体験）
川崎市立古川小学校	川崎	全校	防災教育
川崎市立下河原小学校	川崎	職員研修	心肺蘇生・AEDの学習、サマースクール参加
川崎市立坂戸小学校	川崎	全校	ベルマーク収集、募金活動、赤十字・JRCを知る、異文化交流、点字・手話・車椅子体験、保育園・幼稚園・老人会との交流、救急法競技会
川崎市立南野川小学校	川崎	委員会	健康安全プログラム（救急法、心肺蘇生とAEDの使い方）
川崎市立土橋小学校	川崎	全校	各種募金活動、ペットボトルキャップ集め、古紙回収、ベルマーク
横須賀市立大津小学校	横須賀	学年	
横須賀市立大塚台小学校	横須賀	全校	
藤沢市立鵠南小学校	湘南	クラス	防災教育、教員向け研修
秦野市立南が丘小学校	県央	全校	着衣泳、避難訓練
秦野市立末広小学校	県央	全校	防災教育の実施（児童向け）、着衣泳の実施

学校名	地区	形態	活動内容
秦野市立上小学校	県央	全校	地域防災、避難所開設、秦野市小学校教育研究会安全部会研修
厚木市立厚木小学校	県央	学年	資料の活用（活用できるものを教職員に周知している）
海老名市立社家小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立今泉小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立杉本小学校	県央	全校	防災教育プログラム
座間市立入谷小学校	県央	学年	感染症に関する教育講演実施
二宮町立一色小学校	県央	全校	情報提供、奉仕活動、消防署とのAED活動
神奈川学園精華小学校	横浜	学年	募金活動、親善アルバム作り、JRC入団式、健康安全学習、国際理解学習 J R C 委員、公園・道路のゴミ拾い、防災学習、コミュニケーション学習
洗足学園小学校	川崎	委員会	募金活動、啓発活動
桐光学園小学校	川崎	学年	学校宿泊訓練、防災教育講演の実施

中学校

学校名	地区	形態	活動内容
横浜市立市場中学校	横浜	全校	健康安全プログラム、防災教育講演会
横浜市立末吉中学校	横浜	全校	福島ひまわり里親プロジェクト参加、校内及び地域施設での花植え活動・美化活動、地域施設（幼稚園・保育園・老人ホーム等）でのボランティア活動（合唱や演劇等を通じた交流）
横浜市立生麦中学校	横浜	全校	命の教育に関する講演の実施
横浜市立老松中学校	横浜	委員会	防災についての広報活動、感染症や現代的健康問題についての調査・広報活動
横浜市立共進中学校	横浜	全校	委員会による福祉施設への訪問、募金活動など
横浜市立笛下中学校	横浜	全校	募金活動、赤十字訪問
横浜市立岸が谷中学校	横浜	全校	健康安全プログラムや防災教育の実施
横浜市立上菅田中学校	横浜	全校	防災教育、安全教育、保健教育、人権教育
横浜市立万騎が原中学校	横浜	学年	地域清掃活動、地域ケアプラザ訪問、保育園訪問、募金活動（赤い羽根）、紙芝居作成
横浜市立南希望が丘中学校	横浜	委員会	自分の命を大切にする心とみんなの健康を守る力を身に付ける。人のために尽くす責任を自覚し、実行する。（奉仕活動）着衣泳、救命講習、ボランティア活動
横浜市立旭中学校	横浜	全校	健康安全プログラム、防災教育講演の実施
横浜市立若葉台中学校	横浜	全校	安全教育他
横浜市立根岸中学校	横浜	全校	健康安全プログラム（心肺蘇生法、三角巾による応急手当て、防災訓練）、2年生の保健体育學習（三角巾、包帯法）
横浜市立浜中学校	横浜	全校	心肺蘇生法、AEDの使い方
横浜市立洋光台第一中学校	横浜	全校	校内の清掃活動、救急法習得、健康衛生・食育に関する啓発活動
横浜市立洋光台第二中学校	横浜	委員会	救急法に関する講習会 -
横浜市立並木中学校	横浜	委員会	学校内外の福祉・ボランティア活動、UNICEFや赤十字への募金活動 等
横浜市立日吉台西中学校	横浜	全校	校内・校外美化活動、募金活動、安全研修、花植え活動
横浜市立篠原中学校	横浜	全校	学校と家庭と地域が一体となり、災害について児童・生徒と共に学び・考え・備える
横浜市立山内中学校	横浜	委員会	救急法の普及
横浜市立市ヶ尾中学校	横浜	委員会	学校保健委員会にて安全（防災）について発表、広報活動
横浜市立すすき野中学校	横浜	全校	心肺蘇生法（AED）講習、防災教育、けがの防止・包帯法講習会
横浜市立川和中学校	横浜	全校	応急手当についての教育（資機材の貸し出し希望）
横浜市立荏田南中学校	横浜	全校	健康安全プログラム、資機材の借用
横浜市立都田中学校	横浜	全校	赤い羽根募金、防災教育、安全教育、命の教育
横浜市立戸塚中学校	横浜	部活	
横浜市立豊田中学校	横浜	部活	心肺蘇生とAEDの使い方
横浜市立飯島中学校	横浜	全校	安全教育、防災教育
横浜市立下瀬谷中学校	横浜	全校	健康安全プログラム、心肺蘇生法、三角巾（包帯法）
川崎市立川中島中学校	川崎	全校	ペットボトルキヤップ・ベルマーク回収、赤い羽根募金
川崎市立富士見中学校	川崎	生徒会	募金活動
川崎市立川崎中学校	川崎	全校	募金活動、地域清掃、救護活動、総合学習、プランター・花壇の整備、職業体験、国際理解
川崎市立平間中学校	川崎	全校	朝の挨拶運動、町内敬老会参加、老人ホーム・デイサービス体験、各種募金活動
川崎市立宮内中学校	川崎	全校	心肺蘇生法、AEDの使用方法（2年生）、高齢者疑似体験等
川崎市立東高津中学校	川崎	全校	募金活動、ペットボトルキヤップ回収
川崎市立東橋中学校	川崎	全校	各種ボランティア、平和・環境・防災学習、募金活動
川崎市立宮前平中学校	川崎	全校	MCTの参加にかかる全校周知及び有志募集、心肺蘇生法の研修
川崎市立野川中学校	川崎	全校	募金活動等
川崎市立南生田中学校	川崎	全校	人権尊重教育、防災教育、安全教育、健康教育、平和教育、赤い羽根度金、書き損じはがき回収、使用済み切手回収

学校名	地区	形態	活動内容
川崎市立稻田中学校	川崎	学年	LTCの募集
川崎市立桙形中学校	川崎	全校	JRC登録式、ユニセラブウォークへの参加、赤い羽根等の募金活動、テトラパック・ベルマークの回収
川崎市立菅中学校	川崎	全校	防災教育、安全教育、命の教育など
川崎市立柿生中学校	川崎	学年	花鉢プレゼント募金、書き損じはがきの収集、赤い羽根・緑の羽根募金、ペットボトルのふた回収 ベルマーク集め、地域行事ボランティア、ボランティア体験など
川崎市立麻生中学校	川崎	全校	防災教育、ボトルキヤップ回収、コンタクト容器回収、心肺蘇生法職員研修、校内緑化活動
緑ヶ丘女子中学校	横須賀	全校	募金活動
相模原市立北相中学校	県央	全校	
三浦市立初声中学校	横須賀	全校	防災減災を考える総合学習、福祉をテーマにした総合学習と地域連携、行事や学校生活全般を通しての協働・助け合いの精神を身につける
大和市立大和中学校	県央	全校	コロナ教育、防災教育
大和市立下福田中学校	県央	全校	防災教育（「まもるいのちひろめるぼうさい」活用）、講演会、高齢者体験
海老名市立海老名中学校	県央	委員会	心肺蘇生法、防災教育
海老名市立有馬中学校	県央	全校	防災教育
海老名市立大谷中学校	県央	全校	防災教育、救命救急講習の導入検討（受講証の生徒全員取得を目指して）
藤沢市立村岡中学校	湘南	学年	悩み相談、いじめ防止活動
藤沢市立第一中学校	湘南	学年	防災教育
藤沢市立滝の沢中学校	湘南	部活	清掃活動、緑化活動、保育園訪問、デイサービス訪問、イベントボランティア参加等
南足柄市立岡本中学校	県央	全校	健康安全プログラムや防災教育講演の実施、募金活動
横浜国立大学附属横浜中学校	横浜	総合的な学習	保健安全指導プログラムの実施（保険の授業と連携したAEDの使い方、応急手当の習得）
鶴見大学附属中学校	横浜	部活	ミュージックペル演奏（学校行事、地域、コンクール参加）、国際フェスタボランティア、大使館訪問、病院訪問ボランティア、LTC参加、救急法の勉強
浅野中学校	横浜	部活	ペットボトルキヤップ、ブルタブ、ベルマーク、古切手回収、賑済寺募金
日本大学中学校	横浜	学年	献血ボランティア
武相中学校	横浜	全校	校内・外ボランティア活動、国際理解
公文国際学園	横浜	委員会	国際支援について学習し、自分にできることを考えること。国際交流プログラムを進めること。
洗足学園中学校	川崎	有志	文化祭での発表・募金活動、（昨年度は）温暖化に関する勉強会
桐光学園中学校	川崎	部活	あしなが学生募金活動、緑の募金活動、救急法講習会の実施、老人ホーム表敬訪問・夏まつりお手伝い、地域清掃活動、文化祭での作業所委託販売、新百合ヶ丘ハロウィンパレードのお手伝い
横浜女学院中学校	横浜	委員会	救急法、募金活動、防災教育など

高等学校

学校名	地区	形態	活動内容
県立横浜清陵高等学校	横浜	委員会	清水ヶ丘地域ケアプラザ訪問、清水ヶ丘保育園でのボランティア活動、国際交流、各種募金活動等
県立横浜国際高等学校	横浜	部活	アースフェスタ、キャップ回収、コンタクトケース回収、ブルタブ回収、緑の羽根募金、歳末助け合い（赤い羽根）募金、外貨募金、新入生勧誘、南区さくら祭り
県立横浜南陵高等学校	横浜	部活	手話通訳・指導・コーラス、防災活動、学童での読み聞かせ、あしなが学生募金、その他ボランティア活動
県立保土ヶ谷高等学校	横浜	部活	講習会参加、地域老人ホーム等でのボランティア活動、募金活動への参加、地域清掃
県立二俣川看護福祉高等学校	横浜	部活	献血の呼びかけ、街頭募金、競技会への参加、MTCやLTCへの参加
県立霧が丘高等学校	横浜	全校	地域貢献デーを設定した地域清掃活動、チューリップの植栽・草取り、チューリップ祭りへの参加 ペットボトルキヤップの回収、校内美化活動、日赤からの参加依頼や社会福祉協議会紹介のボランティア活動への参加
県立舞岡高等学校	横浜	委員会	校内衛生環境整備
県立横浜桜陽高等学校	横浜	部活	コンタクトレンズ容器の回収、募金活動、
県立金井高等学校	横浜	全校	健康安全プログラム、防災教育、地域清掃活動
県立柏陽高等学校	横浜	全校	奉仕活動、救命講習の実施
県立横浜緑園高等学校	横浜	部活	
県立瀬谷西高等学校	横浜	部活	日赤主催イベントへの参加
横浜市立桜丘高等学校	横浜	委員会	手洗い石鹼の補充、手指消毒の補充、感染症に対する環境整備、清掃用具点検・補充、健康診断補助、ごみの軽量化
横浜市立金沢高等学校	横浜	全校	募金活動
横浜市立戸塚高等学校	横浜	有志	研修会への参加
県立新城高等学校	川崎	同好会	地域交流活動、募金活動、救急法AED講習
県立生田東高等学校	川崎	部活	地域清掃、防災減災、募金活動、点字翻訳
県立麻生高等学校	川崎	全校	健康安全プログラム、心肺蘇生法講演会、防災教育
川崎市立幸高等学校	川崎	委員会	地域との協働（共同募金等）

学校名	地区	形態	活動内容
川崎市立川崎高等学校	川崎	部活	手話ソング、手話習得、ボランティア活動
川崎市立川崎総合科学高等学校	川崎	部活	募金活動、地域清掃、ペットボトルキャップ回収等
川崎市立橘高等学校	川崎	部活	募金活動
県立横須賀大津高等学校	横須賀	委員会	募金活動、ペットボトルキャップ回収
県立海洋科学高等学校	横須賀	部活	地域清掃活動、ビーチクリーン、養護学校との交流、救急法の練習
県立横須賀南高等学校	横須賀	部活	定例会参加、救急法講習会、養護学校とのボランティア、保育園・知的障害者施設への交流、文化祭参加、MTC
緑ヶ丘女子高等学校	横須賀	全校	募金活動
県立大和東高等学校	県央	全校	防災教育
県立有馬高等学校	県央	部活動	
県立座間総合高等学校	県央	全校	災害時のグループ下校訓練・AED講習・DIG研修・救急法講習会等
県立平塚江南高等学校	湘南	委員会	エコキャップ活動、地域ボランティア、各種募金活動
県立高浜高等学校	湘南	部活	福祉募金等各種募金、エコキャップ運動、各種ボランティア、地域の障害者との交流事業
県立平塚農商高等学校	湘南	部活	ペットボトルキャップ回収・寄付
県立湘南高等学校	湘南	全校	募金活動、健康安全プログラム・防災教育の実施、高齢者施設・障害者施設ボランティア活動
県立藤沢総合高等学校	湘南	委員会	近隣の老人福祉センターのお祭りボランティア、日赤関係ボランティア、文化際にて社会就労センターのパン等を委託販売、日ごろの活動を展示JRC活動・交流や救急法の資格取得、藤沢養護学校高校交流行事の参加、校内清掃等
県立小田原高等学校	湘南	全校	防災教育
県立小田原城北工業高等学校	湘南	その他	
県立茅ヶ崎高等学校	湘南	全校	募金活動、特別支援学校への訪問
県立茅ヶ崎北陵高等学校	湘南	部活	福祉施設訪問、地域の祭りお手伝い、東北復興支援、募金活動
県立鶴嶺高等学校	湘南	部活動	各種イベント手伝い、お年寄り・障がい者との交流、海岸清掃、文化祭パン販売
県立茅ヶ崎西浜高等学校	湘南	部活	募金活動、海岸清掃
県立二宮高等学校	湘南	部活	外部団体からの要請等に応じて実施。北條五代祭り路上清掃、二宮町梅沢海岸清掃キャンペーン等
白鵬女子高等学校	横浜	部活	ベルマーク・ペットボトル回収、JRC研修参加、スクールバディー
鶴見大学附属高等学校	横浜	部活	ミュージックベル演奏（学校行事、地域、コンクール参加）、国際フェスタボランティア、大使館訪問、病院訪問ボランティア、LTC参加、救急法の勉強
浅野高等学校	横浜	部活	ペットボトルキャップ、ブルタブ、ベルマーク、古切手回収、賑済寺募金
横浜女学院高等学校	横浜	委員会	救急法、募金活動、防災教育など
横浜学園高等学校	横浜	全校	調査・研究（JRC活動、自校JRC部の歴史、感染症）、文化祭での発表、ボランティア活動（保育・幼稚園、福祉施設慰問）
横浜高等学校	横浜	部活	校内献血の実施、BLS、包帯法の訓練、夏休みのボランティア活動等
英理女子学院高等学校	横浜	部活	ペットボトルキャップ回収、コンタクト空ケース回収、HAPPY SMILE PROJECT
日本大学高等学校	横浜	学年	献血ボランティア
武相高等学校	横浜	全校	校内・外ボランティア活動、国際理解
青山学院横浜英和高等学校	横浜	有志	救急法、防災教育等
公文国際学園	横浜	委員会	国際支援について学習し、自分にできることを考えること。国際交流プログラムを進めること。
横浜商科大学高等学校	横浜	部活	緑の羽募金活動、通学路清掃、新入生歓迎会、LTC・MTC参加、赤い羽根募金
洗足学園高等学校	川崎	有志	文化祭での発表・募金活動、（昨年度は）温暖化に関する勉強会
桐光学園高等学校	川崎	部活	あしなが学生募金活動、緑の募金活動、救急法講習会の実施、老人ホーム表敬訪問・夏まつりお手伝い、地域清掃活動、文化祭での作業所委託販売、新百合ヶ丘ハロウィンパレードのお手伝い
湘南学院高等学校	横須賀	部活	武山養護学校との交流、救急法学習、募金活動、手話、指文字学習、作業所訪問、清瀬祭参加（作業所手作り物品販売）、MTC参加、JRC横須賀地区定例会参加（年間3回）等
相模女子大学高等部	県央	部活	あしなが募金、コンタクトケース回収、小学生対象無料塾、赤い羽根募金、海外たすけあい募金、クリスマス高齢者プレゼント作成
柏木学園高等学校	県央	全校	

一貫教育校

学校名	地区	形態	活動内容
横浜富士見丘学園中等教育学校	横浜	全校	老人ホーム訪問、赤い羽根・緑の羽根募金、国際交流、エコキャップ回収・寄付、警察ふれあい展補助、手話通訳、被災地支援募金、地域清掃、海岸清掃
神奈川県立相模原中等教育学校	県央	全校	水辺の安全教育等

特別支援学校

学校名	地区	形態	活動内容
県立みどり養護学校	横浜	全校	健康・安全教育、防災教育、地域貢献活動など
県立金沢養護学校	横浜	全校	安全講習受講、奉仕活動への参加

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
横浜市立上菅田特別支援学校	横浜	委員会	募金、定例会
横浜市立本郷特別支援学校	横浜	全校	防災を考える会
横浜市立二つ橋高等特別支援学校	横浜	全校	健康安全プログラム、防災教育講演会、資材借用、募金活動など
県立瀬谷養護学校	横浜	全校	まもるいのちひろめるぼうさい・ぼうさいまちがいさがしきんはっけんを使用した防災教育（授業で活用）
川崎市立田島支援学校	川崎	全校	防災意識を広げる運動、緑の羽根募金、赤い羽根募金、エコキャップ回収
県立武山養護学校	横須賀	高等部	横須賀地区生徒協議会・定例会参加、横須賀地区MTC参加
県立岩戸養護学校	横須賀	全校	JRC横須賀地区連絡協議会定例会・MTC参加、参加を通じて他校生との交流
県立津久井養護学校	県央	全校	防災訓練、災害後を想定した宿泊訓練

地域 (※)

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
湘南 JRC	湘南	-	募金活動、ボランティア研修、日本語教室の開催

(※) 学校の枠を超えて、小・中・高校生が一体となり、地域を中心に活動を行っています。

別表11-1

青少年赤十字校種別登録状況

(令和3年3月31日現在)

(※) 一貫教育校は、1校を中学校・高等学校の2校種でカウントしています。

種 別	登録校数	登録学級・グループ数	メンバ一数 (人)		
			男	女	計
幼 稚 園・保 育 園	13	93	男	696	696
			女	662	662
			計	1,358	1,358
小 学 校	40	545	男	8,148	8,148
			女	7,661	7,661
			計	15,809	15,809
中 学 校	65	475	男	10,359	10,359
			女	9,719	9,719
			計	20,078	20,078
高 等 学 校	58	223	男	5,571	5,571
			女	5,229	5,229
			計	10,800	10,800
一 貫 教 育 校	2 (※)	43	男	480	480
			女	796	796
			計	1,276	1,276
特 別 支 援 学 校	10	179	男	1,111	1,111
			女	542	542
			計	1,653	1,653
地 域	1	1	男	22	22
			女	43	43
			計	65	65
計	191 (※)	1,559	男	26,387	26,387
			女	24,652	24,652
			計	51,039	51,039

別表11-2

青少年赤十字校種別登録状況

(令和3年3月31日現在)

(※) 一貫教育校は、1校を中学校・高等学校の2校種でカウントしています。

地域	種別	登録校数	メンバーチ数(人)	指導者数(人)
横浜	幼稚園・保育園	1	135	11
	小学校	21	8,595	1,060
	中学校	36	9,288	453
	高等学校	27	6,492	185
	一貫教育校	1	316	26
	特別支援学校	6	1,218	412
	地域	—	—	—
	計	92	25,755	2,125
川崎	幼稚園・保育園	7	501	76
	小学校	7	2,516	101
	中学校	17	7,045	437
	高等学校	9	1,045	67
	一貫教育校	—	—	—
	特別支援学校	1	151	1
	地域	—	—	—
	計	41	11,258	682
横須賀	幼稚園・保育園	1	191	16
	小学校	2	532	18
	中学校	2	265	24
	高等学校	5	372	37
	一貫教育校	—	—	—
	特別支援学校	2	228	44
	地域	—	—	—
	計	12	1,588	139
湘南	幼稚園・保育園	—	—	—
	小学校	2	210	11
	中学校	4	1,110	34
	高等学校	12	2,124	106
	一貫教育校	—	—	—
	特別支援学校	—	—	—
	地域	1	65	1
	計	19	3,509	152
県央	幼稚園・保育園	4	531	71
	小学校	8	3,956	145
	中学校	6	2,370	111
	高等学校	5	767	12
	一貫教育校	1	960	2
	特別支援学校	1	56	35
	地域	—	—	—
	計	25	8,160	375
計	幼稚園・保育園	13	1,358	174
	小学校	40	15,809	1,335
	中学校	65	20,078	1,059
	高等学校	58	10,800	407
	一貫教育校	2(※)	507	5
	特別支援学校	10	1,653	492
	地域	—	—	—
	計	191(※)	51,039	3,496

横須賀：横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町

湘南：鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡、中郡、寒川町県央：相模原市、大和市、座間市、海老名市、綾瀬市、厚木市、伊勢原市、秦野市、愛甲郡

別表12

青少年赤十字の年度別登録状況

区分 年度	幼・保育園	小学校	中学校	高等学校	一貫教育校	特別支援学校	地域	計
	園数	校数						
	メンバーチーム数							
平成27年度	11	97	96	109	2	7	1	323
	1,534	43,836	28,013	10,985	1,522	417	65	86,372
平成28年度	12	105	100	110	2	12	1	342
	1,780	47,697	29,447	10,802	1,291	1,285	65	92,367
平成29年度	12	108	106	111	2	13	1	353
	1,762	49,175	29,147	10,458	1,234	1,490	65	93,331
平成30年度	17	112	114	117	2	14	1	377
	1,969	48,339	31,503	12,973	1,244	1,749	65	97,842
令和元年度	18	121	123	120	2	17	1	402
	2,012	51,760	33,622	14,489	1,240	2,251	65	105,439
令和2年度	13	40	65	58	2 (※)	10	1	191 (※)
	1,358	15,809	20,078	10,800	1,276	1,653	65	51,039

(※) 一貫教育校は、1校を中学校・高等学校の2校種でカウントしています。

第6章 赤十字思想の普及

赤十字思想の普及と県内で展開している多岐にわたる活動を紹介し、県民の皆さんに参加していただきため、さまざまな広報資材やホームページ・SNS・メールニュースを通じて情報を発信するとともに、メディア各社や地域広報媒体などの関係機関との連携に努めました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い「かながわ赤十字情報プラザ」の休館やイベントの中止など赤十字の理念を普及する機会が減少するなか、感染症の不安や恐怖から差別や感染拡大を防ぐ「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう！」の冊子を作成し一般市民に配布するなど、赤十字ならではの取り組みを通して赤十字思想を普及するとともに、ホームページやSNSを活用した情報提供を強化しました。

また、本年度も各市区町村において、赤十字会員増強運動にご協力をいただいている地区本部・地区・分区とともに、地域における赤十字事業の推進と活性化に努めました。

1. 広報活動の促進

(1) 赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開

5月を中心として全国一斉に展開される赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開を図るため、マスメディアの活用、チラシの配布やポスターの掲出等を実施しました。

ア マスメディア等の活用

- | | |
|----------------------------|--|
| ① 新聞への有償広告掲載 | (3回、3紙) |
| ② 公共交通機関でのポスター、デジタルサイネージ掲出 | (ポスター 1回、2社、76駅)
(デジタルサイネージ 1回、1社、4駅) |

イ 各種印刷物等の作製

- | | |
|---|--------------|
| ① 赤十字会員増強運動月間チラシ | (1,854,600枚) |
| ② 赤十字会員増強運動月間ポスター | (36,480枚) |
| ③ 赤十字事業案内パンフレット | (146,500部) |
| ④ 広報用DVD「赤十字この1年～令和元年度～」の地区本部・地区・分区への配布 | (60枚) |
| ⑤ ダイレクトメール用リーフレット（個人・法人） | (210,219部) |

2. 広報活動の促進・強化 〈重点5〉

(1) 広報資材の活用

県内で展開している赤十字事業や全社的な活動を積極的にPRするための広報資材を作成し、配布しました。また、新型コロナウイルスによる差別や感染拡大の防止を目的とした啓発用冊子を作製し県内に配布しました。

- | | |
|---------------------------|----------------|
| ① 「赤十字 NEWS」の配布 | (12回、104,366部) |
| ② 「事業報告ダイジェスト版」等の活用 | (1,671部) |
| ③ 新型コロナウイルス3つの顔を知ろう」冊子の作製 | (50,000部) |

(2) ホームページ・SNSなどによる情報の発信

県内で展開している赤十字事業や全社的な活動を積極的にPRするため、ホームページやSNSによる最新情報の発信を行いました。

① SNSページを活用した最新情報の発信	(フェイスブック (インスタグラム (ツイッター	128件、136,323回閲覧) 107件、43,701回閲覧) 86件、146,742回閲覧)
----------------------	--------------------------------	--

(3) 「かながわ赤十字情報プラザ」における赤十字への理解促進

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、ご来館いただいた見学は休止としましたが、オンラインでの見学を試行し感染症流行下での「かながわ赤十字情報プラザ」の活用を模索しました。

① オンラインによる団体見学	(1団体、30人)
----------------	-----------

(4) 赤十字運動を拡大するイベントの展開

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、夏休み特別プログラム「赤十字 de 自由研究 “いのち” を守る体験教室」などイベントは休止としました。

① 赤十字 de 自由研究 “いのち” を守る体験教室	(開催中止)
-----------------------------	--------

(5) 県内の大学などにおける講義の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、休講となる大学もありましたが、オンラインでの実施を試行しました。

① 北里大学（医療衛生学部リハビリテーション学科）	(1回、50人)
---------------------------	----------

(6) 遺贈などによる寄付協力の広報強化

県内大型書店をはじめ、郵便局・公証役場等に対しポスターの掲出依頼を行うとともに、地区本部・地区・分区や県内赤十字施設にパンフレットを配架しました。

3. 組織基盤の強化

(1) 県赤十字施設が協働した広報活動等の推進

支部および各赤十字施設の職員・広報担当者が情報を共有し、県内の広報活動を推進しました。広報研修会は、赤十字病院における新型コロナウイルス陽性患者への対応を優先するため休止とし、社内報はweb版として発行しました。

- ① 日本赤十字社神奈川県支部広報委員会の開催 (2回)
- ② 県内赤十字施設職員広報研修会の開催 (開催中止)
- ③ 社内報 「ハーモニー」 の発行 (Web版) (1回)

(2) 地区・分区交付金の有効活用

地域における赤十字活動の活性化を目的として、地区本部・地区・分区を対象とした実態調査や各種会議などで、交付金活用メニューを提示し積極的な有効活用を促しました。

(3) 他団体との連携強化

県内の赤十字事業をよりいっそう拡大するため、赤十字の理念や活動を多くの県民の皆さんに理解していただくことを目的として、関係団体との連携を強化することで多面的に事業を展開しました。

- ① プレスリリース発信 (13件)
 - (新聞記事掲載 12回)
 - (新聞情報欄掲載 3回)
 - (タウン紙掲載 12回)
 - (テレビ報道 3回)

(4) 神奈川県日赤紹綴有功会との連携強化

会員の皆さんに対し、赤十字活動資金や県内赤十字施設の支援を目的とした特別事業募金の協力依頼を行なうとともに、新規会員の募集に努めました。

4. 企業・赤十字が連携するCSR活動の推進

(1) 企業等連携プログラム「いつもここに安心を」の展開

企業・団体の皆さまに、よりいっそう赤十字運動をご理解いただくため、県内における集客性のある企業、公共施設と連携したCSR活動を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い中止としました。

- ① 企業等連携プログラム「いつもここに安心を」

(開催中止)

(2) 企業・団体を対象とした支援に対するフィードバックメニューの構築

〈重点7〉

法人による支援の拡大を目指すため、支援に応じたフィードバックメニューの新設に取り組む予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い検討作業を中断しておりました。

(3) 法人会費等協力の推進 〈重点6〉

会費等の安定確保を目的とし、企業におけるCSR活動としての赤十字運動への参加を推進するため、法人向けパンフレットの配架やダイレクトメールの発送を通し、広報活動の強化を図りました。また、赤十字支援マークを活用する法人・団体を拡大しました。

- ① 寄付金付自動販売機の導入

(3社、4台)

- ② 赤十字支援マークの活用にかかる契約

(10社)

第7章 市区町村における赤十字事業の促進

日本赤十字社では、県民の皆さまの生命と健康を守るために、地域に根ざしたさまざまな活動を行っており、また、災害発生時には、自治体や地域住民の皆さまと協力して救護活動を展開するなど、その活動は地域と密接な関わりをもっています。

こうした活動を一人でも多くの皆さまに支えていただくことを目的として、5月の赤十字運動月間を中心に、県内63の地区本部・地区・分区の協力のもと、赤十字思想の普及・啓発活動を推進するとともに、会費の募集を実施しました。

※平成29年度より「社員」を「会員」、「社費」を「会費」という呼称に改めました。

1. 市区町村における赤十字事業の促進

(1) 「地域住民への還元」の視点に立った事業の展開

県民の皆さまからご協力いただいた会費等を、赤十字事業を通じて還元できるよう努めました。

(2) 地区・分区における会費等協力の推進 〈重点6〉

各地区本部・地区・分区において、交付金を活用した救急法をはじめとする講習等を積極的に実施しながら、赤十字への理解促進を図り、幅広い支援者を募りました。

第8章 看護師の養成

日本赤十字社では、1890年（明治23年）から救護看護師の養成を行っています。当支部では、日本赤十字看護大学等において、災害救護活動や国際救援活動などに従事できる幅広い能力を備えた赤十字看護師を養成しています。

また、県内赤十字病院で採用した看護師を、救護班の一員として災害現場に派遣できるよう、例年は教育訓練を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する社会情勢に鑑み、開催を中止しました。

1. 最新医療に対応できる看護師の養成

(1) 日本赤十字看護大学での看護師の養成

最新の医療に対応し、災害救護活動や国際救援活動などに従事できる幅広い能力を備えた看護師の養成に努めました。

養成人数 24人（1年生から4年生までの各学年6人）

2. 支部における救護看護師の養成

(1) 救護員としての赤十字看護師養成研修会の開催

県内赤十字病院の看護師として採用された職員に対して、救護班に登録できる赤十字救護看護師として必要な知識や技術、態度を習得させる研修会を実施しておりましたが、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する社会情勢に鑑み、開催を中止しました。

（開催中止）

第9章 社会福祉事業

日本赤十字社は、乳児院や保育園、特別養護老人ホーム、視覚障害者情報提供施設や義肢製作所を運営し、福祉の向上に努めています。

これらの事業は、高齢社会の到来、少子化傾向などの社会環境の変化にともなう福祉ニーズの多様化を踏まえ、多くのボランティアや赤十字をはじめとする医療機関との連携を保ちながら展開しています。

当支部は、神奈川県の指定管理者制度に基づく指定管理者として、神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団をはじめとする多くのボランティアの方々のご協力をいただきながら、視覚障害者のための総合的な福祉施設である神奈川県ライトセンターを運営しています。

1. 視覚障害者の社会参加促進

(1) 神奈川県ライトセンター

視覚障害者の生活の充実および文化の向上を図るため、点字・録音図書等による情報提供、日常生活に必要な各種の講座や訓練の実施、各種スポーツの場の提供およびスポーツ指導のほか、ボランティア養成やボランティア活動の振興に取り組んでいます。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、神奈川県と協議のうえライトセンター全登録者へ新型コロナウイルス感染症に関する録音CDの配付、ボランティア活動のためのアクリルパネル設置、来館者の健康チェックを行い、事業を実施しました。

随時変化する状況を利用者へ迅速に伝えるため、メールマガジン等を活用した周知に努めました。

ア 情報提供事業

ボランティアの協力を得て、点字や録音の図書および刊行物（雑誌）を製作し視覚障害者に貸し出しました。また、テキストデイジー図書 22タイトルを製作しました。

*デイジー（DAISY）とは、DigitalAccessibleInformationSystem の略で、視覚障害者等を対象とした録音物の国際標準規格

*テキストデイジー図書とは、音声データを含まずテキスト（文字列）によるデジタル図書で、合成音声で読み上げさせることや、テキストの拡大・縮小が可能するために弱視者にも有用な図書

① 利用登録者数

項目	人数
利用登録者数	2,666 人

② 藏書数

種類	タイトル数	巻数	本年度製作・購入等受入数	
			タイトル数	巻数
点字図書	21,135 タイトル	82,757 巻	379 タイトル	1,648 巻
テープ図書	8,002	82,905	0	0
デイジー図書	5,798	10,492	227	402
拡大図書	159	520	8	27
合計	35,094	176,674	614	2,077

③ 図書利用状況

項目	個人貸出し		団体貸出し	
点字図書	756 タイトル	3,071巻	613 タイトル	2,705巻
テープ図書	154	1,416	113	822
デイジー図書	27,594	27,939	3,344	3,408

④ 個別サービス

項目	件数	ページ・時間・枚
点訳	41 件	10,317 ページ
対面音訳	0	0 時間
吹き込み音訳	14	156 時間
テープコピー	0	0 時間
CDコピー	49	1,111 時間
点字コピー	98	30,978 ページ
触図コピー	3	639 枚

⑤ 各種発行物

本年度発行した機関紙・雑誌は、別表13のとおりです。

イ 指導訓練事業

視覚障害者の自立を促進するため、相談や各種の研修・指導を実施しました。

- ① 相談件数 (1,476件)
- ② 指導訓練
 - I 点字訓練及びその他コミュニケーション指導等 (192件)
 - II 歩行訓練 (67件)
 - III 日常生活指導、視覚障害者用機器取扱指導等 (68件)
- ③ 視覚障害児の指導および保護者相談等
 - 【保護者教室及び対象行事等を含む】 (開催中止)
- ④ 各種技術講習会・教養講座等
 - 【ドコモスマート教室、レトルト食品にひと工夫等】 (開催中止)
- ⑤ 機器展示・各種相談会等 (オンライン)
 - 【日常生活個別相談、白杖の使い方相談等】 (1回、4人)
- ⑥ 研修・研究会 (オンライン・書面)
 - I 神奈川県視覚障害者生活技術研究協議会 (5回、12人)
 - II 笠の会 (旧視覚障害日常生活訓練研究会) (4回、8人)

ウ スポーツ振興事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、スポーツ施設を一時停止しました。また視覚障害者への各種スポーツ教室はすべて中止としました。

なお、プールは、錆・塗装の剥がれにより抜本的な対策が必要なことから、複数年利用停止となります。

- ① スポーツ教室 (開催中止)
- ② スポーツ等ボランティアの養成 (再掲) (開催中止)
- ③ スポーツ施設利用者数 (1,085人)

エ ボランティア育成事業

例年、視覚障害援助ボランティア活動を志す人々を対象に、各種養成講座や勉強会・研修会を開催しておりますが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどの講座が開催中止となりました。

また、イベントやクラブ活動のサポートなどを行う「ライトボランティア」の活動についても取りやめとなりました。

- (ア) 各種養成講座の開催

① 視覚障害援助ボランティア入門講座	(1回、20人)
② 点訳講座	(開催中止)
③ 点訳図書校正講座（開催中止）	
④ 特殊点訳（楽譜）講座	(開催中止)
⑤ 視覚障害者点字指導法講座	(開催中止)
⑥ 録音講座（基礎・応用）	(開催中止)
⑦ 誘導法講座	(開催中止)
⑧ 拡大写本講座	(開催中止)
⑨ スポーツ＆レクリエーションボランティア講座	(開催中止)
⑩ 在宅者援助講座	(開催中止)
⑪ デジタル録音図書編集講座	(開催中止)
⑫ ITサポートボランティア講座	(開催中止)
⑬ 指導者養成講座	(開催中止)
(イ) 各種勉強会・研修会等の開催	
① 点訳勉強会	(開催中止)
② 藏書点訳技術者勉強会	(開催中止)
③ 点訳図書校正技術者勉強会	(開催中止)
④ 録音技術認定者勉強会	(開催中止)
⑤ 録音勉強会	(開催中止)
⑥ 指導技術研究会（点字）	(開催中止)
⑦ 指導技術研究会（誘導）	(開催中止)
⑧ 拡大写本ボランティア勉強会	(開催中止)
⑨ ボランティア勉強会	(開催中止)
⑩ 作業ボランティア実習	(開催中止)
(ウ) 視覚障害援助ボランティア活動人数（ライトセンター来所）	(23,909人)
(エ) ライトボランティアの活動	(活動なし)

オ 普及啓発事業

当センターの事業を広く理解いただくとともに、視覚障害について理解を深めるため、各種の啓発事業を行いました。

(ア) 広報活動	
機関紙「ライトセンターだより」の発行	
(点字版 2,800部、デイジー版 5,694部、墨字版 18,600部、墨字拡大版 995部)	
(イ) 啓発活動	
① ライトセンターフェスティバルの開催	(開催中止)
② ライトセンター音楽祭	(開催中止)
③ 移動ライトセンターの開催	(開催中止)
④ かなエール「視覚障害者向け相談&機器体験会」	(開催中止)
⑤ ライトセンターオンライン交流会	(3回、43人)
(ウ) 交歓活動	
クラブ活動の育成	(37クラブ)
(エ) 理解促進活動	
① 視覚障害理解のための福祉教室開催	(3回、219人)
② 夏休みミニ福祉教室の開催	(開催中止)
③ 小中学校教職員対象福祉教室の開催	(開催中止)
(オ) 施設見学	
施設見学の受け入れ・実施	(開催中止)

別表13

神奈川県ライトセンターの発行物

1 機関紙

名 称	発 行	利用者概数	年間配布（貸出）数	配 布 先
点字版ライトセンターだより	月 刊	330 部	2,800 部	点 字 利 用 者
デイジー（CD）版ライトセンターだより	月 刊	870	5,694	デ イ ジ イ 利 用 者
墨字版ライトセンターだより	月 刊	1,550	18,600	ボランティア、関係機関
墨字版ライトセンターだより拡大文字版	月 刊	130	995	弱 視 の 利 用 者

※点字版・墨字版は配布、デイジー版は貸出

2 雑誌

区分	名 称	発 行	ページ数	利用者概数	年間配布数	内 容 等
点字	か け は し	隔 月	66ページ	100 部	169 部	墨字・デイジー版と同一内容の交歓誌
	ク ウ ネ ル	隔 月	320	5	33	生活情報誌
	be on Saturday	月 刊	120	10	82	生活情報誌
	ブック・レビュー・アサヒ	月 刊	120	5	49	読書情報誌
	ウェルネス・ニュース	月 刊	120	10	106	医療・健康情報誌
	ウ ェ ブ ・ 論 座	月 刊	100	5	36	時事評論誌
墨字	か け は し	隔 月	16	280	560	点字・デイジー版と同一内容の交歓誌

名 称	発 行	時 間	利用者概数	年間貸出数	内 容 等
か け は し	隔 月	60 分	150 人	297 卷	点字版・墨字版と同一内容の交歓誌
交 流 誌 カ エ ル	月 刊	90	225	0	声の創作交歓雑誌
生 活 情 報 誌 やまゆり	月 刊	100	150	562	新聞・雑誌記事中心の生活情報誌
週 刊 現 代	週 刊	590～780	220	5,075	サラリーマン向け総合週刊誌
旅 行 読 売	月 刊	420～600	100	715	旅に関する雑誌
栄 養 と 料 理	月 刊	540～710	85	996	料理教室等食生活雑誌
N u m b e r	隔 週	540～590	40	523	総合スポーツ雑誌
J A R L N E W S	季 刊	460～560	40	121	アマチュア無線関係の情報誌
日 経 マ ネ ー	月 刊	710～780	75	579	財テク中心の経済誌
文 學 界	月 刊	1,120～1,700	40	354	純文学雑誌
中 医 臨 床	季 刊	720～770	30	56	東洋医学関係雑誌
ス テ レ オ サ ウ ン ド	季 刊	1,140～1,400	40	151	音楽・音響専門誌
ジ ュ ニ ア エ ラ	月 刊	330～440	40	300	小中学生のためのニュースマガジン
ラ イ ト こ ど も ク ラ ブ	廢 刊				2020年3月号をもって製作終了
週 刊 読 書 人	週 刊	120～140	20	628	書評・墨字図書紹介雑誌
合 計				10,357 卷	

第10章 医療事業

わが国の医療情勢は、少子・高齢化に伴い国民医療費が増大している状況下、国は医療制度改革を積極的に進めており、赤十字医療施設においても、一層経営の効率化に努めて、質の高い医療を提供していく必要があります。

当支部管内の横浜市立みなと・秦野・相模原の各赤十字病院は、医療動向を見据えたうえで、機能および特色の明確化を図り、健全な運営に努めました。

さらには、各病院で地域における赤十字医療施設としての役割を發揮し、安全・安心で良質な医療の提供に努めました。

1. 地域に根ざした医療の提供

(1) 横浜市立みなと赤十字病院

当院は、人道・博愛の精神に基づく赤十字病院として、また横浜市の指定管理を受けた市立病院として、24時間365日の救急医療、小児救急医療、アレルギー疾患医療などの横浜市の政策的医療を中心に、がん診療、心臓・脳血管診療、運動器疾患の診療など、当院の強みを活かした診療に取り組んでいます。

令和2年度は、一般患者の診療と併せ、年間を通じて新型コロナウイルス感染症の重症及び中等症患者の受け入れ対応に当たり、神奈川モデル認定医療機関としての役割を果しました。

同時に、オンラインによる会議・研修・面接・面会などを導入し、病棟の一部再編を行うなど、コロナウイルスの感染動向を見ながら柔軟な業務運営に当たりました。

12月には認知症専門医療の中核を担う医療機関として、横浜市から横浜市認知症疾患医療センターの指定を受け、各機関や行政と連携を図り、診療・相談を受けています。

また、サービス面では、外国人患者の安心・安全のため、各種案内表示・掲示、印刷物等への英語・中国語の併記と通訳手法の整備を行い、9月にはJ M I P（外国人患者受け入れに関する認証制度）の認証を取得したほか、安価な室料差額により4床室に個室感覚で入院できる病室の設置を行いました。活動の円滑化と普及効果を高めるため、関係資料の充実・整備を進めるとともに、奉仕団の結成促進や奉仕団活動発展のための助成などを行いました。

さらに、支部と既存奉仕団との連携を強化し、各団における次世代につながる活動計画の立案および実施により奉仕団活動を活性化し、地域における赤十字活動の推進を図りました。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等	
許可 一般 精神 実動	634床 584床 50床 634床	1,205人 (内訳) 医師・歯科医師 219人 看護師等 673人 薬剤師・医療技術 職員等 190人 事務職員等 123人	入院	年間延べ患者数 169,953 人
				病床利用率 73.4 %
				1日あたりの患者数 465.6 人
				病床回転率 33.4 回
			外来	年間延べ患者数 250,606 人
				1日あたりの患者数 1,031.3 人

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、内分泌内科、血液内科、腎臓内科、リウマチ科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、脳神経内科、アレルギー科、精神科、小児科、外科、消化器外科、大腸外科、肝臓外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科 計36科

ウ 医療事業

項目	人 数
人間ドック（脳ドックを含む）	2日：201人、1日：1,824人 計2,025人
母親教室	41人
乳幼児健診	523人
栄養相談	4,315人
妊産婦健診	4,491人
糖尿病教育入院栄養指導	191人
企業健診	144人
一般健診	91人
ガン検診	4,863人
横浜市健康診査	327人
横浜市国保特定健診	1,073人
被爆者健診	35人
福島県民健康調査	3人
特定保健指導	56人
予防接種	1,070人
救急法講習会 ※短期講習会含む	3回16人
健康生活支援講習会 ※短期講習会含む	1回20人
水上安全法講習会 ※短期講習会含む	0回 0人
一日看護体験	0人
こころのケア研修会	1回22人
患者サービスイベント（コンサート等）	0回 0人
地域医師対象臨床セミナー（みなとセミナー）	4回309人
市民健康講座	0回 0人
関節リウマチ教室	0回 0人
成人喘息教室	0回 0人
小児喘息教室	0回 0人
食物アレルギー研修	22回680人
糖尿病講座	0回 0人

(2) 秦野赤十字病院

当院は、昭和13年6月に日本赤十字社秦野診療所として開院し、その後秦野赤十字病院へと改称、平成14年6月に現在の地へ移転し、秦野市及び中井町をはじめとする近隣地域の基幹的医療機関として地域医療を支えてまいりました。

近年は、医師の充足が困難な状況が続き、分娩の休止や一部の診療科を縮小せざるを余儀なくされ、地域医療の推進に影響を与えておりましたが、少しずつ医師の充足が進み、地域の期待する医療体制が整ってまいりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、いち早く帰国者・接触者外来を開設し、神奈川モデルの重点医療機関協力病院Aとして陽性患者、疑似陽性患者を積極的に受け入れました。近隣のクリニックから発熱患者の紹介を受け、新型コロナウイルス感染症の検査を行うPCRスポットを開設するとともに、院内においても新型コロナウイルスの検査体制を確立してまいりました。これらのことでの秦野市内における感染拡大を最小限に抑えることに全面的に協力いたしました。

この間、病院運営は、入院、外来ともに患者数が激減し、手術件数においても大きく落ち込みました。また健診事業も一時完全休止するなど、近年はない赤字経営となりましたが、新型コロナウイルス感染症に関する支援金を国、県、秦野市から受けることができたため、当初想定していた赤字額までは落ち込むことはなくなりました。

なお、10月には、秦野市派遣型救急ワークステーションの運用が開始となり、救急医療の体制が強化されたことから、救急搬送患者の救命率を更に向上させ、今後も地域医療の推進に寄与してまいります。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成 (内訳)	入院・外来患者数等					
許可	実働		医師	看護師等	薬剤師・医療技術			
320床	262床	383人 医師 看護師等 薬剤師・医療技術 職員等 事務職員等	44人	237人	58人	入院	年間延べ患者数	61,550 人
			44人	44人	44人		病床利用率	64.4 %
							1日あたりの患者数	168.6 人
							病床回転率	26.4 回
						外来	年間延べ患者数	101,043 人
							1日あたりの患者数	415.8 人

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、神経内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、小児科、糖尿病・内分泌内科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、形成外科 計18科

ウ 医療社会事業

項目	人 数
人間ドック（1日）（脳ドックを含む）	3,092人
訪問看護	のべ3,423回 実人数526人(医+介)
両親学級（妊婦・配偶者対象）	0回 0人
乳幼児健診（栄養指導）	0人
栄養指導	1,691人
妊娠婦健診	0人
企業健診	208人
一般健診	14人
ガン検診	866人（乳がん+子宮がん）
成人（高齢者）健診	628人（特定+市民）
予防接種	1,507人（成人+小児）
救急法講習会（再掲）	0回 0人
健康生活支援講習会（再掲）	0回 0人
一日看護体験（再掲）	0回 0人
市民の日健康相談	0回 0人
幼児安全法講習会（再掲）	0回 0人

(3) 相模原赤十字病院

当院は、昭和 28 年に日本赤十字社神奈川県支部中野赤十字病院として開院し、同 40 年には津久井赤十字病院と改称いたしました。そして、平成 14 年には建物の老朽・狭隘により全面改築工事が完了しました。平成 26 年には相模原市の政令指定都市移行に伴い、相模原赤十字病院と改称し、相模原市西部地域唯一の公的医療機関として、地域医療のニーズに応えるとともに、エイズ治療拠点病院・災害医療拠点病院としての活動、健康増進事業・訪問看護ステーション業務など医療事業の一層の充実・強化に取り組んでまいりました。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部の治療や健診等に制限を設けざるを得ない状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症重点医療機関協力病院としての責務を果たすとともに、入院・搬送調整として神奈川県庁に神奈川 DMAT チーム（医師 1 人、調整員 3 人）を派遣しました。

一方、積極的な二次救急の応需や、訪問看護ステーションの 24 時間対応の再開等、地域に根差した病院を目指し更なる強化に努めました。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等		
許可 実働	132 床 132 床	(内訳)	279 人 25 人 157 人 35 人 63 人	入院	年間延べ患者数 35,444 人
		医師・歯科医師			病床利用率 73.6 %
		看護師等			1 日あたりの患者数 97.1 人
		薬剤師・医療技術			病床回転率 22.1 回
		職員等		外来	年間延べ患者数 85,948 人
		事務職員等			1 日あたりの患者数 320.7 人

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、肛門科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科　計 18 科　（※神経内科は、現在休診）

ウ 医療社会事業

項目	人数
人間ドック（1日）（脳ドックを含む）	472人
訪問看護	2,071回 568人
乳幼児健診	903人
小児健診	783人
栄養相談	397人
糖尿病教室	30人
企業健診	1,205人
一般・成人病健診	1,183人
ガン検診	5,159人
予防接種	1,619人
救急法講習会（再掲）	0回 0人
健康生活支援講習会（再掲）	0回 0人
幼児安全法講習会（再掲）	0回 0人
一日看護体験（再掲）	0人
こころのケア研修会（再掲）	0人

エ 3 診療所の患者数

患者数	青野原診療所	千木良診療所	藤野診療所	合計
年間延べ患者数	4,732人	2,988人	4,571人	12,291人
1日あたりの患者数	19.2人	12.3人	19.0人	50.5人

※稼働日数：青野原診療所 246日、千木良 242日、藤野診療所 241日

第11章 血液事業

日本赤十字社は、令和2年9月に改正施行された「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、国、地方公共団体と一体となり血液事業を運営しています。

血液事業は、安全性の向上、安定供給の確保はもちろんのこと、事業者の責務として効率的な事業運営を行うことが求められています。関東甲信越ブロック血液センターとの一体的な運営、広域的な需給管理を行い、地域連携を強化し、県民の皆さまや医療機関等から信頼される血液事業を展開しました。

1. 血液製剤の安全性向上と安定的確保の推進

(1) 県内における血液事業

若年層をはじめ広く国民に献血思想の普及と血液事業への理解を求めるとともに、血液を安定期的に確保し、血液製剤の安全性を高め、医療機関に供給するよう努めています。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、企業の在宅勤務や大学授業のリモート化で献血バス配車中止が相次ぎ、献血者確保が困難な状況が継続しています。

献血ルームを中心に『密』を避けての安全安心な献血実施として、衛生環境整備・予約献血の推進・SNS等を活用した広報展開を行い、献血者の確保に努めました。

また、継続しての確保対策として、重要課題である若年層献血者（初回献血者）の確保や、献血者の複数回協力への誘導に努めたほか、国・地方公共団体と連携したキャンペーンや献血ルームにおけるキャンペーン、鉄道各社や県バス協会、プロサッカーチーム、アニメーションと協働したイベント等さまざまな確保対策を実施しました。

さらに、広く県民に献血を取り巻く現状および大切さを理解していただき献血の協力が得られるよう、SNSやWebを中心とした迅速な情報を発信するとともに、輸血経験者の方の声を募集・発信することで、献血者と患者の結びつきを強く感じていただく広報展開をしました。

なお、令和2年度の採血・供給実績は、別表14～20のとおりです。

ア 職員構成、採血・供給実績

職員構成	採血		供給	
	採血種別	採血数（本）	製剤種別	供給数（本）
388人 (内訳)	200mL	8,956	赤血球 (398,225単位)	202,658
医師 24人	400mL	200,988	血漿 (138,306単位)	60,295
薬剤師・検査技師 8人	成分	117,195	血小板 (533,865単位)	49,998
看護師 138人	計	327,139	計	312,951
事務職員 218人				(1,070,396単位)

イ 施設

- ① 神奈川県赤十字血液センター（横浜市港北区）
- ② 湘南事業所（厚木市愛甲）
- ③ 献血ルーム
 - 横浜駅東口（21ベッド）、横浜駅西口第二（20ベッド）、川崎駅東口（20ベッド）、
横浜駅西口（10ベッド）、二俣川（7ベッド）、溝の口（10ベッド）、藤沢（11ベッド）、
本厚木（12ベッド）

計 8 カ所 111 ベッド（令和 3 年 3 月 31 日現在）

ウ 車両

- ① 神奈川県赤十字血液センター
 - 移動採血車 7 台、献血運搬車 24 台、広報車その他 18 台
- ② 湘南事業所
 - 移動採血車 5 台、献血運搬車 15 台、広報車その他 11 台

計 80 台

2. 献血思想の普及

（1）若年層への献血思想の普及

新型コロナウイルス感染症の影響により、若年層への思想普及目的としたイベントの実施およびボランティアと協働した活動は、中止および縮小を余儀なくされました。少子・高齢社会における献血可能人口の減少に対応するため、新しい生活様式に合わせて、オンラインおよび SNS、Web も活用して実施して、献血思想の普及や血液事業への理解を図りました。

- ① 全国統一「みんなの献血キャンペーン」の実施
- ② プロスポーツチームや鉄道会社、県バス協会と協働したイベント・キャンペーンの実施
- ③ はたちの献血のキャンペーンの実施
- ④ 学生献血推進団体との広報活動の実施
- ⑤ 高等学校の施設見学の受け入れ
- ⑥ 中学校・高等学校への献血セミナーの実施
- ⑦ SNS および Web での情報発信
 - a SNS
 - Twitter 発信数 341 件（前年度比 204%）
フォロワー数 5,242 名（前年度比 254%）
インプレッション数 5,947,724 件（前年度比 272%）
 - Facebook 発信数 236 件（対前年比 137%）
フォロワー数 6,325 名（対前年比 154%）

いいね！数	37,202 件	(対前年比 104%)
リーチ数	488,857 件	(対前年比 108%)

b 輸血経験のある方からの感謝メッセージの発信および募集

・W e b受信 2 件

・院内ポストからの投稿 7 件

C 普及啓発動画の作成 1 件

(2) 献血協力者・団体との連携の強化

① 献血推進功労者表彰

a 厚生労働大臣・神奈川県知事表彰

厚生労働大臣表彰	2 件
厚生労働大臣感謝状	1 件
神奈川県知事表彰	2 件

件数は血液センターからの推薦分のみ記載

b 日本赤十字社表彰

1 献血多回数者	献血回数	100 回 以上	478 件
	〃	70 回 〃	787 件
2 献血推進者	活動継続	15 年 以上	2 件
	〃	10 年 以上	0 件
3 献血団体	活動継続	5 年 〃	1 件
	〃	40 年 〃	11 件
4 献血推進団体	活動継続	30 年 〃	6 件
	〃	20 年 〃	9 件
5 献血団体	活動継続	15 年 〃	8 件
	〃	10 年 〃	13 件
6 献血推進団体	活動継続	5 年 〃	19 件
	〃	40 年 以上	1 件
7 献血団体	活動継続	30 年 〃	3 件
	〃	20 年 〃	3 件
8 献血団体	活動継続	15 年 〃	0 件
	〃	10 年 〃	4 件
9 献血団体	活動継続	5 年 〃	0 件
	〃	40 年 以上	1 件

②各ライオンズクラブおよびロータリークラブとの連携

3. 災害発生時における血液製剤の確保

災害発生時における血液製剤の確保に関して県と協定を結んでおり、災害時は、緊急医療活動に対応できるよう、広域的な需給調整のもと要請のあった血液製剤の必要量を確保します。

4. 造血幹細胞提供支援機関事業

「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」（以下「造血幹細胞提供推進法」という。）の施行に伴い、日本赤十字社は、造血幹細胞提供支援機関の指定を受けました。このことにより、日本赤十字社は、造血幹細胞提供推進法の第45条に定められた支援機関業務のうち、「移植に用いる骨髓又は移植に用いる抹消血幹細胞を提供する意思がある者の登録」を行うため、骨髓バンクドナー登録希望者の受付やHLA型検査の実施をはじめ、登録者のデータ管理、骨髓・末梢血幹細胞移植が必要な患者とHLA型が適合するドナー登録者の検索などの骨髓ドナー登録事業を実施しました。

神奈川県赤十字血液センター登録者の状況（令和3年3月31日現在）

本年度登録受付数	登録者実数
1,914人	25,507人

(注) 住所不明による保留や年齢超過による取消があるため、新規登録者数が実登録者数の純増数とは一致しません。

別表 14

献血受入・供給状況

市町村保健所別		献血者数 (人)	供給数 (単位)	市町村保健所別		献血者数 (人)	供給数 (単位)
横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 藤沢市 平塚市 大磯町 二宮町 計	横 浜 市	153,269	385,214	厚木保健福祉事務所 大和保健福祉事務所 足柄上保健福祉事務所 小田原保健福祉事務所 茅ヶ崎保健福祉事務所	厚 木 市	23,940	11,456
	川 崎 市	72,688	216,434		海 老 名 市	4,476	24,413
	相 模 原 市	6,009	104,180		座 間 市	959	3,087
	横 須 賀 市	11,549	48,686		愛 川 町	593	464
	藤 沢 市	25,702	36,596		清 川 村	40	0
	平 塚 市	4,967	17,784		計	30,008	39,420
	大 磯 町	189	1,880		大 和 市	3,648	20,918
	二 宮 町	8	4		綾 瀬 市	1,048	624
	計	5,164	19,668		計	4,696	21,542
	鎌 倉 市	1,779	61,101		南 足 柄 市	482	82
鎌倉保健福祉事務所	逗 子 市	120	170		中 井 町	230	0
	葉 山 町	196	3,822		大 井 町	193	44
	計	2,095	65,093		松 田 町	215	1,478
	小 田 原 市	5,677	29,962		山 北 町	191	71
小田原保健福祉事務所	箱 根 町	202	0		開 成 町	316	44
	真 鶴 町	109	0		計	1,627	1,719
	湯 河 原 町	178	601		計	327,139	1,070,396
	計	6,166	30,563		移動採血	91,665	—
	茅ヶ崎市	3,136	9,199		献血ルーム	235,474	—
茅ヶ崎保健福祉事務所	寒 川 町	731	346		合計	327,139	1,070,396
	計	3,867	9,545				
	三浦市(三崎保健福祉事務所)	354	1,237				
秦野保健福祉事務所	秦 野 市	2,963	2,945				
	伊 勢 原 市	982	87,554				
	計	3,945	90,499				

別表 15

献血種類構成比・献血量・不適格者数

(単位：人)

区分	200mL 献血	400mL 献血	成分献血	計	献血量 (リットル)	不適格
献血者数	8,956	200,988	117,195	327,139	147,093	37,870
構成比	2.7%	61.4%	35.8%	100.0%		
対前年比	89.8%	99.8%	111.1%	103.2%	104.4%	97.7%

〔採血量計算根拠〕

全血 200mL 採血 = 人数 × 0.2L、400mL 献血 = 人数 × 0.4L

成分 PPP 採血 = 人数 × 0.5435L (実績平均値)

PC 採血 【分割】 人数 × 47.8% (分割率実績値) × 2 × 0.22L (10 単位換算値)

【非分割】 (総人数 - 分割人数) × 1 × 0.22L

+ 総人数 × 0.2374L (原料血漿実績平均値)

別表 16

献血者の年度別状況

(単位：人)

年度	目標	献血者数	
		達成率	対前年比
平成 28 年度	305,483	98.5%	101.1%
平成 29 年度	309,186	96.5%	99.1%
平成 30 年度	307,757	98.3%	101.5%
令和元年度	313,672	101.0%	104.7%
令和 2 年度	317,473	103.0%	103.2%

別表 17

献血種類別・職業別・年齢別献血者の年度別状況

1 献血種類別

(単位：人)

区分 年度	200mL 献血		400mL 献血		成分献血		計 構成比
	構成比		構成比		構成比		
平成 28 年度	9,483		199,836		91,713		301,032 100.0%
	3.1%		66.4%		30.5%		
平成 29 年度	10,193		202,579		85,444		298,216 100.0%
	3.4%		67.9%		28.7%		
平成 30 年度	10,769		201,154		90,697		302,620 100%
	3.4%		66.5%		30.0%		
令和元年	9,976		201,485		105,479		316,940 100%
	3.1%		63.6%		33.3%		
令和 2 年	8,956		200,988		117,195		327,139 100%
	2.7%		61.4%		35.8%		

2 職業別

(単位：人)

区分 年度	公務員		会社員		高校生		他の学生		その他		計 構成比
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
平成 28 年度	30,549		189,789		6,055		17,424		57,215		301,032 100.0%
	10.2%		63.0%		2.0%		5.8%		19.0%		
平成 29 年度	30,247		189,446		6,280		17,086		55,157		298,216 100.0%
	10.2%		63.5%		2.1%		5.7%		18.5%		
平成 30 年度	31,196		192,483		6,628		16,695		55,618		302,620 100%
	10.3%		63.6%		2.2%		5.5%		18.4%		
令和元年度	32,633		202,599		6,413		16,522		58,773		316,940 100%
	10.3%		63.9%		2.0%		5.2%		18.5%		
令和 2 年度	36,047		208,240		6,076		14,084		62,692		327,139 100%
	11.0%		63.6%		1.9%		4.3%		19.2%		

3 年齢別

(単位：人)

区分 年度	16～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60～69 歳		計 構成比
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
平成 28 年度	14,834		43,955		53,000		92,432		71,552		25,259		301,032 100.0%
	4.9%		14.6%		17.6%		30.7%		23.8%		8.4%		
平成 29 年度	14,879		42,620		49,710		88,863		76,364		25,780		298,216 100.0%
	5.0%		14.3%		16.7%		29.8%		25.6%		8.6%		
平成 30 年度	15,379		42,250		48,314		87,326		82,119		27,232		302,620 100%
	5.1%		14.0%		16.0%		28.9%		27.1%		9.1%		
令和元年度	14,571		42,753		49,628		88,167		91,719		30,102		316,940 100%
	4.6%		13.5%		15.7%		27.8%		28.9%		9.5%		
令和 2 年度	12,645		44,345		50,558		86,761		98,721		34,109		327,139 100%
	3.9%		13.6%		15.4%		26.5%		30.2%		10.4%		

別表 18

製剤別供給の年度別状況

(単位：本) () 内は単位数

区分 年度	赤血球	血漿	血小板	計
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
平成 28 年度	206,483 (404,070)	71,256 (225,586.5)	48,084 (550,665)	325,823 (1,180,321.5)
	101.3% (102.2%)	101.7% (101.8%)	101.1% (100.7%)	101.4% (101.4%)
平成 29 年度	205,927 (403,133)	71,334 (155,924.0) *	50,026 (550,966)	327,287 (1,110,023.0)
	99.7% (99.8%)	100.1% (69.1%)	104.0% (100.0%)	100.4% (94.0%)
平成 30 年度	202,367 (398,022)	65,352 ※ (145,779)	50,316 (550,732)	318,035 (1,094,533)
	98.3% (98.7%)	91.6% (93.5%)	100.6% (100.0%)	97.2% (98.6%)
令和元年度	203,966 (402,093)	65,031 (149,457)	49,809 (533,270)	318,806 (1,084,820)
	100.8% (101.0%)	99.5% (102.5%)	99.0% (96.8%)	100.2% (99.1%)
令和 2 年度	202,658 (398,225)	60,295 (138,306)	49,998 (533,865)	312,951 (1,070,396)
	99.0% (99.4%)	92.5% (92.7%)	100.1% (100.4%)	98.7% (98.2%)

*血漿の単位数については、平成 28 年度までは 200mL 由来=1.5 単位、400mL 由来=3 単位、成分由来=5 単位で算出し、平成 29 年度から 200mL 由来=1 単位、400mL 由来=2 単位、成分由来=4 単位で算出

別表 19

製剤別供給単位の年度別状況

(単位換算)

区分 年度	赤血球		血漿		血小板		計 構成比
		構成比		構成比		構成比	
平成 28 年度	404, 070		225, 586. 5		550, 665		1, 180, 321. 5
		34. 2%		19. 1%		46. 7%	100. 0%
平成 29 年度	403, 133		155, 924. 0		550, 966		1, 110, 023. 0
		36. 3%	※	14. 1%		49. 6%	100. 0%
平成 30 年度	398, 022		145, 779		550, 732		1, 094, 533
		36. 4%	※	13. 3%		50. 3%	100%
令和元年度	402, 093		149, 457		533, 270		1, 084, 820
		37. 1%	※	13. 8%		49. 2%	100. 0%
令和 2 年度	398, 225		138, 306		533, 865		1, 070, 396
		37. 2%		12. 9%		49. 9%	100. 0%

※血漿の単位数については、平成 28 年度までは 200mL 由来=1.5 単位、400mL 由来=3 単位、成分由来=5 単位で算出し、平成 29 年度から 200mL 由来=1 単位、400mL 由来=2 単位、成分由来=4 単位で算出

別表 20

献血種類別・献血場所別献血者数

(単位：人)

区分 場所	200mL 献血		400mL 献血		成分献血		計 構成比
		構成比		構成比		構成比	
献血ルーム	3, 740		114, 539		117, 195		235, 474
		1. 6%		48. 6%		49. 8%	100%
移動採血車	5, 109		84, 651		—		89, 760
		5. 7%		94. 3%		—	100%
オープン採血	107		1, 798		—		1, 905
		5. 6%		94. 4%		—	100%
計	8, 956		200, 988		117, 195		327, 139
		2. 7%		61. 4%		35. 8%	100%

II. 参考

1. 会費等募集

(1) 会費等収入実績

当支部の事業推進の基盤である活動資金は、県内の各市区町村に設置されている赤十字担当窓口（地区本部・地区・分区）のご協力により寄せられた会費と支部が直接扱った会費等を合わせた一般会費等と、法人各社からご協力をいただく法人会費等によって支えられています。

特に、5月は赤十字会員増強運動月間として、各地区本部・地区・分区ならびに町内会、自治会、奉仕団等の皆さんにご協力をいただきながら、会員の増強ならびに会費等募集を推進しています。本年度の会費等収入状況は、一般会費等906,145,453円（前年度832,337,611円）、法人会費等132,783,054円（前年度64,423,859円）となり、会員数（注1）は、個人会員8,800人（前年度6,179人）、法人会員3,113社（前年度3,061社）となりました。また、会員と協力会員（注1）の皆さんのご協力は497,380件（前年度655,745件）となりました。

(2) 地区本部・地区・分区会費等収入実績

各地区本部・地区・分区を通じて町内会、自治会、奉仕団等の皆さんからご協力いただいた会費等については、依頼額6億3,250万円に対し、実績額約5億3,945万円と依頼額を約9,305万円下回る実績でした。

(3) 支部直接扱い会費等収入実績

これまで当支部にご支援いただいた県民の皆さんや神奈川県日赤継継有功会（注2）会員、約8万3,000人に対し、ダイレクトメールによる活動資金のご協力をお願いしております。皆さんからご協力いただいた会費等については、目標額1億5,550万円に対し、実績額約3億6,669万円と目標額を約2億1,119万円上回る実績でした。

(4) 法人会費等収入実績

県内約66,000社に対して、ダイレクトメールによる活動資金のご協力をお願いしております。法人各社からご協力いただいた会費等については、目標額5,700万円に対し、実績額約1億3,278万円と目標額を約7,578万円上回る実績でした。

なお、本年度の会費等収入実績は、別表21のとおりです。

(5) 過去5カ年会費等収入状況

一般会費等と法人会費等を合わせた、過去5か年の活動資金の状況は次のとおりです。

なお、本年度は目標額8億4,500万円に対し、実績額約10億3,892万円と目標額を約1億9,392万円上回る実績でした。

区分 年度	一般会費等		法人会費等		計	
	金額 円	対前年比 %	金額 円	対前年比 %	金額 円	対前年比 %
平成28年度	839,768,514	81.26	67,523,814	105.60	907,292,328	82.68
平成29年度	866,291,842	103.15	73,729,814	109.19	940,021,656	103.60
平成30年度	889,946,943	102.73	62,624,812	84.93	952,571,755	101.33
平成元年度	832,337,611	93.52	64,423,859	102.87	896,761,470	94.14
令和2年度	906,145,453	108.86	132,783,054	206.10	1,038,928,507	115.85

(注1) 会員と協力会員

平成29年4月より「社員」を「会員」と呼称変更し、年額2,000円以上のご支援いただいた個人・法人のうち日本赤十字社の目的に賛同し登録いただいた方を「会員」と呼び、その他のご支援いただいた方を「協力会員」と呼んでいます。

(注2) 神奈川県日赤紺綏有功会

日本赤十字社の理念や活動に賛同し、活動資金を拠出して、紺綏褒章もしくは赤十字有功章等を受章された方々により、県単位で組織されているのが、日赤紺綏有功会です。

本年度は延426人の会員の皆さまから70,306,971円のご協力をいただきました。

別表21

会費等収入実績

地区名	項目	令和2年度地区依頼額等 (円)	令和2年度収入実績額 (円)	令和元年度決算額 (円)
市 地 区	横浜市	257,964,000	188,500,162	209,031,398
	川崎市	90,177,000	69,373,880	84,129,903
	相模原市	50,323,000	32,671,904	35,348,670
	横須賀市	31,471,000	42,454,000	47,180,000
	平塚市	18,330,000	16,194,277	17,604,085
	鎌倉市	14,088,000	9,647,398	12,037,801
	藤沢市	29,458,000	20,761,400	21,089,423
	小田原市	13,478,000	20,531,515	20,497,694
	茅ヶ崎市	17,603,000	9,501,941	11,858,938
	逗子市	4,893,000	2,913,957	3,423,221
	三浦市	3,644,000	2,589,749	3,147,375
	秦野市	11,841,000	12,179,885	13,570,731
	厚木市	15,423,000	15,666,347	15,943,410
	大和市	15,586,000	16,228,339	17,446,932
	伊勢原市	6,902,000	5,808,918	5,863,975
	海老名市	9,546,000	7,006,193	7,797,279
	座間市	9,372,000	4,923,728	5,219,601
	南足柄市	3,251,000	5,341,200	5,420,100
	綾瀬市	6,191,000	25,929,439	7,002,099
	計	609,541,000	508,224,232	543,612,635
町 ・ 村 分 区	葉山町	2,754,000	3,770,950	3,982,650
	寒川町	3,432,000	3,971,898	4,016,760
	大磯町	2,681,000	2,707,760	2,857,494
	二宮町	2,283,000	4,089,412	4,206,455
	中井町	755,000	1,217,000	1,241,000
	大井町	1,265,000	2,356,500	2,394,000
	松田町	852,000	1,924,000	1,888,000
	山北町	897,000	1,580,200	1,674,400
	開成町	1,191,000	2,066,262	2,053,500
	箱根町	941,000	915,690	941,075
	真鶴町	652,000	719,500	741,000
	湯河原町	1,881,000	1,935,600	1,937,400
	愛川町	3,131,000	3,547,400	4,200,430
	清川村	244,000	428,000	435,000
	計	22,959,000	31,230,172	32,569,164
地区・分区合計		632,500,000	539,454,404	576,181,799
支部直接扱い		155,500,000	366,691,049	256,155,812
法人会費等		57,000,000	132,783,054	64,423,859
合計		845,000,000	1,038,928,507	896,761,470
海外救援金 (本社・支部扱い)			0	224,000
総合計		845,000,000	1,038,928,507	896,985,470

【注】「海外救援金(本社・支部扱い)」とは、海外救援金に対する個人住民税の寄付金税額控除対象分です。

参考

令和2年度における一般会費等の金額別内訳調査表

内訳	会費		寄付金		個人住民税にかかる指定事業				合計	
					会費		寄付金			
1 件あたりの金額	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1 1千万円以上	4	110,000,000	1	10,829,545	1	10,000,000	0	0	6	130,829,545
2 100万円以上 1千万円未満	16	34,906,000	7	19,512,642	11	19,020,000	0	0	34	73,438,642
3 50万円以上 100万円未満	21	11,609,512	13	6,921,381	7	3,500,000	0	0	41	22,030,893
4 20万円以上 50万円未満	126	32,283,920	10	3,035,000	18	4,200,000	0	0	154	39,518,920
5 10万円以上 20万円未満	394	43,893,590	25	2,576,589	54	5,530,000	0	0	473	52,000,179
6 5万円以上 10万円未満	494	28,702,525	13	737,102	49	2,530,000	0	0	556	31,969,627
7 3万円以上 5万円未満	435	14,122,236	10	321,575	29	900,000	0	0	474	15,343,811
8 2万円以上 3万円未満	634	13,097,060	12	279,913	51	1,059,327	0	0	697	14,436,300
9 1万円以上 2万円未満	2,970	30,594,341	16	208,281	163	1,653,277	0	0	3,149	32,455,899
10 5千円以上 1万円未満	2,798	14,358,793	31	207,675	25	125,000	0	0	2,854	14,691,468
11 3千円以上 5千円未満	2,494	7,585,005	17	54,159	19	58,500	0	0	2,530	7,697,664
12 2千円以上 3千円未満	4,641	9,336,382	13	29,467	6	13,381	0	0	4,660	9,379,230
13 2千円未満	469,378	174,482,611	119	97,573	0	0	0	0	469,497	174,580,184
14 その他(町内会・自治会等)	9,373	287,773,091	0	0	0	0	0	0	9,373	287,773,091
合計	493,778	812,745,066	287	44,810,902	433	48,589,485	0	0	494,498	906,145,453

参考

令和2年度における法人会費等の金額別内訳調査表

内訳	指定事業法人会費等				その他法人会費等				合計	
	会費		寄付金		会費		寄付金			
1 件あたりの金額	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1 2千万円以上	0	0	0	0	0	0	1	30,000,000	1	30,000,000
2 1千万円以上 2千万円未満	0	0	0	0	1	10,000,000	0	0	1	10,000,000
3 500万円以上 1千万円未満	0	0	0	0	1	5,000,000	0	0	1	5,000,000
4 100万円以上 500万円未満	2	4,000,000	0	0	9	11,958,500	8	11,000,000	19	26,958,500
5 50万円以上 100万円未満	4	2,142,000	0	0	15	7,884,000	3	2,281,300	22	12,307,300
6 20万円以上 50万円未満	4	864,514	0	0	30	7,084,662	2	705,079	36	8,654,255
7 10万円以上 20万円未満	3	300,000	0	0	48	5,234,816	2	200,000	53	5,734,816
8 5万円以上 10万円未満	7	425,000	0	0	64	3,377,064	3	190,000	74	3,992,064
9 2万円以上 5万円未満	258	5,562,000	0	0	656	14,253,778	3	90,000	917	19,905,778
10 1万円以上 2万円未満	191	1,915,000	0	0	534	5,425,155	0	0	725	7,340,155
11 5千円以上 1万円未満	0	0	0	0	336	1,778,785	0	0	336	1,778,785
12 2千円以上 5千円未満	0	0	0	0	332	912,794	1	2,000	333	914,794
13 2千円未満	0	0	0	0	271	196,607	0	0	271	196,607
合計	469	15,208,514	0	0	2,297	73,106,161	23	44,468,379	2,789	132,783,054

※本表には、口座振替およびクレジットカード決済によって本社に納入され、支部に送金された会費等の件数および金額を含みます。

2. 表彰制度

(1) 日本赤十字社有功章等受章者

日本赤十字社は、多額の会費等のご協力いただいた個人・法人、および長期にわたり赤十字の諸事業にご協力いただいた協賛委員等の方に対して、表彰制度に基づき、有功章等をお贈りしています。

当支部管内における令和2年度の受章者数は次のとおりです。

日本赤十字社有功章等受章者数

区分		功労内訳 社資功労	業務功労						計
			献血	役職員	協賛委員	奉仕	青少年	計	
特別 社員章	個人	24	0	0	0	0	0	0	24
	法人・団体	1	0	0	0	0	0	0	1
	計	25	0	0	0	0	0	0	25
支部長感謝状	銀色 個人	0	1	4	50	91	0	146	146
	法人・団体	0	19	0	0	1	0	20	20
	金色 個人	4	0	0	18	63	0	81	85
	法人・団体	9	16	0	0	0	0	16	25
	計 個人	4	1	4	68	154	0	227	231
	法人・団体	9	35	0	0	1	0	36	45
有功章	銀色 個人	70	789	1	19	66	0	875	945
	法人・団体	61	8	0	0	2	0	10	71
	金色 個人	54	478	1	1	50	0	530	584
	法人・団体	37	12	0	0	0	0	12	49
	計 個人	124	1,267	2	20	116	0	1,405	1,529
	法人・団体	98	20	0	0	2	0	22	120
社長 感謝状	個人	43	0	0	0	40	0	40	83
	法人・団体	27	22	0	0	2	0	24	51
	計	70	22	0	0	42	0	64	134
計	個人	195	1,268	6	88	310	0	1,672	1,867
	法人・団体	135	77	0	0	5	0	82	217
	合計	330	1,345	6	88	315	0	1,754	2,084

3. 役員・理事・代議員・評議員

(1) 役員の異動

令和2年4月1日	参与就任	橋 本 和 也
令和2年4月1日	参与就任	宮 脇 護
令和2年4月1日	参与就任	河 崎 利 之

(2) 評議員会の開催

第1回令和2年7月（文書審議）

第1号議案	監査委員の選出について
第2号議案	代議員の選出について
第3号議案	令和元年度支部事業報告および一般会計歳入歳出決算について
第4号議案	令和元年度ライトセンター事業報告および社会福祉施設特別会計歳入歳出決算について
第5号議案	令和元年度医療施設事業報告および医療施設特別会計歳入歳出決算について

第2回令和3年2月（文書審議）

第1号議案	令和3年度支部事業計画および一般会計歳入歳出予算について
第2号議案	令和3年度ライトセンター事業計画および社会福祉施設特別会計歳入歳出予算について
第3号議案	令和3年度医療施設事業計画および医療施設特別会計歳入歳出予算について
第4号議案	令和3年度神奈川県赤十字血液センター事業計画について

(3) 役員（令和3年3月31日現在）

ア 支部長・副支部長・監査委員

支部長	黒 岩 祐 治	(神奈川県知事)
副支部長	首 藤 健 治	(神奈川県副知事)
副支部長	上 野 孝	(神奈川県商工会議所連合会会頭)
監査委員	伊 藤 仁	(元神奈川県出納長)
監査委員	石 井 邦 夫	(元神奈川新聞厚生文化事業団専務理事・事務局長)
監査委員	古 谷 幸 治	(元神奈川県公営企業管理者・企業庁長)

イ 参与

橋 本 和 也	神奈川県福祉子どもみらい局長
田 中 博 章	横浜市健康福祉局長
宮 脇 護	川崎市健康福祉局長
河 崎 利 之	相模原市健康福祉局長

ウ 理事・代議員

理 事	神 谷 光 信	(神奈川県日赤紺綏有功会会長)
代議員	最 上 重 夫	(株式会社湘南営繕協会代表取締役社長)
代議員	小 山 正 武	(株式会社つま正代表取締役社長)
代議員	海 老 塚 美 子	(赤十字奉仕団神奈川県支部委員会副委員長)
代議員	笠 原 一	(神奈川県青少年赤十字指導者協議会会长)
代議員	高 橋 克 明	(神奈川県救護赤十字奉仕団委員長)

エ 評議員

神 谷 光 信	日本赤十字社 理 事
最 上 重 夫	日本赤十字社 代議員

小山正武 日本赤十字社 代議員
海老塚美子 日本赤十字社 代議員
笠原一 日本赤十字社 代議員
高橋克明 日本赤十字社 代議員
西村明夫 神奈川県商工会議所連合会専務理事
吉田勝明 公益社団法人神奈川県病院協会会长
石黒敬史 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会常務理事
福山浩一郎 日本放送協会横浜放送局局長
伊藤 薫 株式会社テレビ神奈川取締役総務局長
岡部伸康 株式会社神奈川新聞社取締役兼統合編集局長
菅原憲一 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部リハビリテーション学科教授
恵津晴夫 横浜銀行常務執行役員本店営業部長
渡邊武 横浜市鶴見区地区選出評議員
佐藤潮 横浜市神奈川区地区選出評議員
金子勝雄 横浜市西区地区選出評議員
松澤秀夫 横浜市中区地区選出評議員
常木敬司 横浜市南区地区選出評議員
井出恵章 横浜市港南区地区選出評議員
畠尻明 横浜市保土ヶ谷区地区選出評議員
山岸弘樹 横浜市旭区地区選出評議員
内藤吉夫 横浜市磯子区地区選出評議員
岩崎建一朗 横浜市金沢区地区選出評議員
小林辰雄 横浜市港北区地区選出評議員
大谷務 横浜市緑区地区選出評議員
久保田実 横浜市青葉区地区選出評議員
村田輝雄 横浜市都筑区地区選出評議員
相澤稔 横浜市戸塚区地区選出評議員
田中健次 横浜市栄区地区選出評議員
小泉正彦 横浜市泉区地区選出評議員
澁谷悦旦 横浜市瀬谷区地区選出評議員
相川隆俊 川崎市川崎区地区選出評議員
村田清子 川崎市幸区地区選出評議員
田邊静江 川崎市中原区地区選出評議員
森昭司 川崎市高津区地区選出評議員
小谷田實 川崎市宮前区地区選出評議員
近藤充紀 川崎市多摩区地区選出評議員
今富子 川崎市麻生区地区選出評議員
中島信幸 相模原市緑区地区選出評議員
藤田雅之 相模原市中央区地区選出評議員
菅谷貴子 相模原市南区地区選出評議員
中島正七 横須賀市地区選出評議員
岩崎和子 平塚市地区選出評議員
田中良一 鎌倉市地区選出評議員
小林誠二 藤沢市地区選出評議員
守屋輝彦 小田原市地区選出評議員
熊澤克彦 茅ヶ崎市地区選出評議員
須藤典久 逗子市地区選出評議員
山田光雄 三浦市地区選出評議員
高橋昌和 秦野市地区選出評議員
小林常良 厚木市地区選出評議員
大木哲 大和市地区選出評議員
黒石正幸 伊勢原市地区選出評議員
内野優 海老名市地区選出評議員
佐藤弥斗 座間市地区選出評議員

加藤修平 南足柄市地区選出評議員
古塙政由 綾瀬市地区選出評議員
山梨崇仁 葉山町分区選出評議員
木村俊雄 寒川町分区選出評議員
中嶋久雄 大磯町分区選出評議員
村田邦子 二宮町分区選出評議員
杉山祐一 中井町分区選出評議員
小田眞一 大井町分区選出評議員
本山博幸 松田町分区選出評議員
湯川裕司 山北町分区選出評議員
府川裕一 開成町分区選出評議員
勝俣浩行 箱根町分区選出評議員
松本一彦 真鶴町分区選出評議員
富田幸宏 湯河原町分区選出評議員
小野澤豊 愛川町分区選出評議員
岩澤吉美 清川村分区選出評議員

支部・施設職員内訳

(令和3年3月31日現在)

	事務職員等	医師・歯科医師	薬剤師・医療技術職員等	看護師等	計
神奈川県支部	30	0	0	1	31
神奈川県ライトセンター	32	0	0	0	32
横浜市立みなと赤十字病院	123	219	190	673	1,205
秦野赤十字病院	44	44	58	237	383
相模原赤十字病院	62	25	35	157	279
神奈川県赤十字血液センター	218	24	8	138	388
計	509	312	291	1,206	2,318

※非常勤職員は常勤換算で計上

支部の事務分掌

(令和3年3月31日現在)

※なお、当支部は令和2年4月1日に3部6課から
2部5課体制に組織改正いたしました。

[総務企画部]

総務企画課

- (1) 管内各施設との総合的調整に関すること
- (2) 支部長、副支部長、監査委員その他の支部名譽職に関すること
- (3) 評議員会その他の会議および集会に関すること
- (4) 内規等の制定および改廃に関すること
- (5) 情報の総括的管理に関すること
- (6) 文書の管理に関すること
- (7) 一般文書用公印に関すること
- (8) 重要事項の記録に関すること
- (9) 車両の運行および管理に関すること
- (10) 職員の人事、給与その他労務管理に関すること
- (11) 職員の服務、研修および福利厚生に関すること
- (12) 職員の賞罰に関すること
- (13) 職員の出張に関すること
- (14) 儀式および弔慰に関すること
- (15) 宿直および日直に関すること
- (16) 支部会議室の貸出し等調整に関すること
- (17) 構内の取締りに関すること
- (18) 業務の総合企画および管内各施設の総合調整に関すること
- (19) 赤十字に関する諸条約の周知徹底に関すること
- (20) 赤十字精神の普及および広報全般に関すること
- (21) その他、企画、広報に関すること
- (22) 前各号のほか、他の課に属さないこと

会計課

- (1) 予算および決算に関すること

- (2) 収入および支出に関すること
- (3) 資金の管理および運用に関すること
- (4) 不動産および物品の管理に関すること
- (5) 現金および有価証券の出納および保管に関すること
- (6) 出納用公印の管理に関すること
- (7) 租税に関すること
- (8) 営繕に関すること
- (9) 売買、貸借、請負その他の契約に関すること
- (10) 損害保険制度等の処理に関すること
- (11) 医療施設の運営にかかる関係自治体等との調整に関すること
- (12) 血液センターの指導（広域的な事業運営および医薬品、医療機器等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）等に関するることを除く）に関すること
- (13) 献血運動の推進に関すること
- (14) 社会福祉施設の指導および監督に関すること
- (15) 前各号のほか、経理に関すること

振興課

- (1) 地区分区に関すること
- (2) 会員組織の普及、増強ならびに会費募集の業務に関すること
- (3) 寄付金にかかる税制上の優遇措置に関すること
- (4) 会員の入退、勧奨、異動および登録に関すること
- (5) 協賛委員に関すること
- (6) 寄付者および功労者の表彰に関すること
- (7) 社旨の普及および広報宣伝に関すること
- (8) 義援金品の募集に関すること
- (9) 紗綿有功会等支援組織の育成指導に関すること
- (10) 前各号のほか、社業の振興に関すること

[事業部]

救護課

- (1) 救護員の養成、訓練、登録、その他救護員に関すること
- (2) 救護の計画および実施
- (3) 救護にかかる組織、装備および救護材料の整備に関すること
- (4) 救護材料の出納および保管に関すること
- (5) 不慮の事故や急病に対する応急の手当等の方法の普及ならびに指導に関すること
- (6) 高齢者の健康増進と自立を促進するための介護の方法の普及および指導に関すること
- (7) 医療ならびに保健衛生等社会活動の推進に関すること
- (8) 国際救援事業等の実施に関すること
- (9) 安否調査、赤十字通信その他捕虜抑留者の援護に関すること
- (10) 前各号のほか、救護に関すること

青少年・ボランティア課

- (1) 青少年赤十字の組織、指導および普及に関すること
- (2) 青少年赤十字メンバーおよび指導者の育成指導に関すること
- (3) 赤十字奉仕団の組織、指導および普及に関すること
- (4) 奉仕団員等のボランティアの育成指導に関すること
- (5) 社会福祉にかかわる事業の実施に関すること
- (6) 前各号のほか、奉仕および青少年に関すること

共通事項

- (1) 直接使用している建物および諸施設の保全に関すること
- (2) 所属物品等の保管に関すること
- (3) 業務日誌等の記載に関すること
- (4) 所属の文書、簿冊および諸記録の保管に関すること
- (5) 統計資料の作成に関すること
- (6) 諸報告および諸届に関すること

[監査委員事務室]

監査委員事務室

- (1) 監査委員による監査に関する事務に関すること

支部・施設所在地

(令和3年4月1日現在)

施設名	所在地	電話	FAX
日本赤十字社神奈川県支部	〒231-8536 横浜市中区山下町70-7	045 (681) 2123	045 (211) 0420
神奈川県ライトセンター	〒241-8585 横浜市旭区二俣川1-80-2	045 (364) 0023	045 (364) 0027
横浜市立みなと赤十字病院	〒231-8682 横浜市中区新山下3-12-1	045 (628) 6100	045 (628) 6101
秦野赤十字病院	〒257-0017 秦野市立野台1-1	0463 (81) 3721	0463 (82) 4416
相模原赤十字病院	〒252-0157 相模原市緑区中野256	042 (784) 1101	042 (784) 2200
相模原赤十字病院附属 相模原市立青野原診療所	〒252-0161 相模原市緑区青野原2015-2	042 (787) 0004	042 (787) 1004
相模原赤十字病院附属 相模原市立千木良診療所	〒252-0174 相模原市緑区千木良852-8	042 (684) 2046	042 (684) 2562
相模原赤十字病院附属 相模原市立藤野診療所	〒252-0184 相模原市緑区小渕1656-1	042 (687) 2229	042 (687) 5921
秦野赤十字訪問看護ステーション	〒257-0017 秦野市立野台1-1	0463 (85) 6638	0463 (85) 6638
相模原赤十字訪問看護ステーション	〒252-0157 相模原市緑区中野256	042 (780) 1551	042 (784) 7060
神奈川県赤十字血液センター	〒222-0032 横浜市港北区大豆戸町680-7	045 (834) 4611	045 (834) 4624
神奈川県赤十字血液センター 湘南事業所	〒243-0035 厚木市愛甲1837	046 (228) 9818	046 (228) 9819
神奈川県赤十字血液センター 横浜駅東口クロスポート献血ルーム	〒220-0011 横浜市西区高島2-13-2 横浜駅前共同ビル7階	045 (444) 1088	045 (444) 1099
神奈川県赤十字血液センター 横浜 Leaf 献血ルーム	〒220-0004 横浜市西区北幸1-6-1 横浜ファーストビル14階	045 (534) 7173	045 (534) 7753
神奈川県赤十字血液センター かわさきルフロン献血ルーム	〒210-0024 川崎市川崎区日進町1-11 川崎ルフロン9階	044 (245) 1857	044 (211) 5033
神奈川県赤十字血液センター 横浜駅西口献血ルーム	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1階	045 (314) 7082	045 (313) 9794
神奈川県赤十字血液センター 二俣川献血ルーム	〒241-0815 横浜市旭区中尾1-1-2	045 (361) 0330	045 (367) 3660
神奈川県赤十字血液センター みぞのくち献血ルーム	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-3-1 ノクティプラザ1-10階	044 (813) 0311	044 (813) 0312
神奈川県赤十字血液センター クロスウェーブ湘南藤沢献血ルーム	〒251-0055 藤沢市南藤沢21-8 大安興業ビル2階	0466 (25) 8877	0466 (25) 7339
神奈川県赤十字血液センター 本厚木献血ルーム	〒243-0018 厚木市中町2-8-13 TPR厚木ビル1階	046 (225) 7001	046 (225) 7002

地区分区所在地

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

地区分区名	住 所	担当部署	連絡先
横浜市地区本部	〒 231-0005 中区本町6-50-10	横浜市役所 福祉保健課	TEL 045-671-4044 FAX 045-664-3622
鶴見区地区	〒 230-0051 鶴見区鶴見中央4-37-37 リオベルデ鶴声2階	鶴見区 社会福祉協議会	TEL 045-504-5619 FAX 045-504-5616
神奈川区地区	〒 221-0825 神奈川区反町1-8-4 はーと友 神奈川1階	神奈川区 社会福祉協議会	TEL 045-311-2014 FAX 045-313-2420
西区地区	〒 220-0011 西区高島2-7-1 ファーストプレイス横浜3階	西区 社会福祉協議会	TEL 045-450-5005 FAX 045-451-3131
中区地区	〒 231-0023 中区山下町2 産業貿易センタービル4階	中区 社会福祉協議会	TEL 045-681-6664 FAX 045-641-6078
南区地区	〒 232-0024 南区浦舟町3-46 浦舟複合福祉施設8階	南区 社会福祉協議会	TEL 045-260-2510 FAX 045-251-3264
港南区地区	〒 233-0003 港南区港南4-2-8 港南区福祉保健活動拠点3階	港南区 社会福祉協議会	TEL 045-841-0256 FAX 045-846-4117
保土ヶ谷区地区	〒 240-0001 保土ヶ谷区川辺町5-11 かるがも3階	保土ヶ谷区 社会福祉協議会	TEL 045-341-9876 FAX 045-334-5805
旭区地区	〒 241-0022 旭区鶴ヶ峰1-6-35	旭区 社会福祉協議会	TEL 045-392-1123 FAX 045-392-0022
磯子区地区	〒 235-0016 磯子区磯子3-1-41 磯子センター5階	磯子区 社会福祉協議会	TEL 045-751-0739 FAX 045-751-8608
金沢区地区	〒 236-0021 金沢区泥亀1-21-5	金沢区 社会福祉協議会	TEL 045-788-6080 FAX 045-784-9011
港北区地区	〒 222-0032 港北区大豆戸町13-1 吉田ビル206	港北区 社会福祉協議会	TEL 045-547-2324 FAX 045-531-9561
緑区地区	〒 226-0019 緑区中山2-1-1 ハイモニーミドリ1階	緑区 社会福祉協議会	TEL 045-931-2478 FAX 045-934-4355
青葉区地区	〒 225-0024 青葉区市ヶ尾町1169-22 ふれあい青葉	青葉区 社会福祉協議会	TEL 045-972-8836 FAX 045-972-7519
都筑区地区	〒 224-0006 都筑区荏田東4-10-3 港北ニュータウンまちづくり館	都筑区 社会福祉協議会	TEL 045-943-4058 FAX 045-943-1863
戸塚区地区	〒 244-0003 戸塚区戸塚町167-25	戸塚区 社会福祉協議会	TEL 045-866-8434 FAX 045-862-5890
栄区地区	〒 247-0005 栄区桂町279-29	栄区 社会福祉協議会	TEL 045-894-8521 FAX 045-892-8974
泉区地区	〒 245-0023 泉区和泉中央南5-4-13	泉区 社会福祉協議会	TEL 045-802-2150 FAX 045-804-6042
瀬谷区地区	〒 246-0021 瀬谷区二ツ橋町469	瀬谷区 社会福祉協議会	TEL 045-361-2117 FAX 045-361-2328
川崎市地区本部	〒 210-8577 川崎区宮本町1	川崎市役所 地域包括ケア推進室 地域福祉担当	TEL 044-200-2628 FAX 044-200-3926

地区分区分名	住 所	担当部署	連絡先
川崎区地区	〒 210-8570 川崎区東田町8	川崎区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-201-3228 FAX 044-201-3293
(川崎区地区) 大師分区	〒 210-0812 川崎区東門前2-1-1	大師地区 健康福祉ステーション 保護課	TEL 044-271-0148 FAX 044-271-0127
(川崎区地区) 田島分区	〒 210-0852 川崎区鋼管通2-3-7	田島地区 健康福祉ステーション 保護課	TEL 044-322-1981 FAX 044-322-1994
幸区地区	〒 212-8570 幸区戸手本町1-11-1	幸区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-556-6643 FAX 044-556-6659
中原区地区	〒 211-8570 中原区小杉町3-245	中原区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-744-3252 FAX 044-744-3196
高津区地区	〒 213-8570 高津区下作延2-8-1	高津区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-861-3302 FAX 044-861-3307
宮前区地区	〒 216-8570 宮前区宮前平2-20-5	宮前区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-856-3254 FAX 044-856-3237
多摩区地区	〒 214-8570 多摩区登戸1775-1	多摩区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-935-3285 FAX 044-935-3276
麻生区地区	〒 215-8570 麻生区万福寺1-5-1	麻生区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-965-5156 FAX 044-965-5169
相模原市地区本部	〒 252-5277 相模原市中央区中央2-11-15	相模原市役所 生活福祉課	TEL 042-851-3170 FAX 042-759-4395
横須賀市地区	〒 238-8550 横須賀市小川町11	横須賀市役所 地域コミュニティ支援課	TEL 046-822-8220 FAX 046-827-4803
平塚市地区	〒 254-8686 平塚市浅間町9-1	平塚市役所 福祉総務課	TEL 0463-21-9862 FAX 0463-21-9742
鎌倉市地区	〒 248-8686 鎌倉市御成町18-10	鎌倉市役所 生活福祉課	TEL 0467-61-3958 FAX 0467-23-7505
藤沢市地区	〒 251-0054 藤沢市朝日町1-1 藤沢市役所分庁舎1階	藤沢市 社会福祉協議会	TEL 0466-50-3525 FAX 0466-26-6978
小田原市地区	〒 250-8555 小田原市荻窪300	小田原市役所 福祉政策課	TEL 0465-33-1863 FAX 0465-33-1849
茅ヶ崎市地区	〒 253-8686 茅ヶ崎市茅ヶ崎1-1-1	茅ヶ崎市役所 福祉政策課	TEL 0467-82-1111 FAX 0467-82-5157
逗子市地区	〒 249-8686 逗子市逗子5-2-16	逗子市役所 社会福祉課	TEL 046-873-1111 FAX 046-873-4520
三浦市地区	〒 238-0298 三浦市城山町1-1	三浦市役所 福祉課	TEL 046-882-1111 FAX 046-881-0148
秦野市地区	〒 257-8501 秦野市桜町1-3-2	秦野市役所 地域共生推進課	TEL 0463-82-7392 FAX 0463-84-0132
厚木市地区	〒 243-8511 厚木市中町3-16-1 厚木市役所第2庁舎1階西側	厚木市役所 福祉総務課	TEL 046-225-2200 FAX 046-221-2205

地区分区名	住 所	担当部署	連絡先
大和市地区	〒 242-0004 大和市鶴間1-31-7 大和市保健福祉センター5階	大和市役所 健康福祉総務課	TEL 046-260-5604 FAX 046-262-0999
伊勢原市地区	〒 259-1188 伊勢原市田中348	伊勢原市役所 福祉総務課	TEL 0463-94-4718 FAX 0463-95-7612
海老名市地区	〒 243-0492 海老名市勝瀬175-1	海老名市役所 福祉政策課	TEL 046-235-4820 FAX 046-235-7015
座間市地区	〒 252-8566 座間市緑ヶ丘1-1-1	座間市役所 福祉長寿課	TEL 046-252-8247 FAX 046-255-3550
南足柄市地区	〒 250-0192 南足柄市関本440	南足柄市役所 福祉課	TEL 0465-73-8022 FAX 0465-74-0545
綾瀬市地区	〒 252-1192 綾瀬市早川550	綾瀬市役所 福祉総務課	TEL 0467-70-5613 FAX 0467-70-5702
葉山町分区	〒 240-0192 三浦郡葉山町堀内2135	葉山町役場 福祉課	TEL 046-876-1111 FAX 046-876-1717
寒川町分区	〒 253-0196 高座郡寒川町宮山165	寒川町役場 福祉課	TEL 0467-74-1111 FAX 0467-74-5613
大磯町分区	〒 255-8555 中郡大磯町東小磯183	大磯町役場 福祉課	TEL 0463-61-4100 FAX 0463-61-6002
二宮町分区	〒 259-0196 中郡二宮町二宮961	二宮町役場 福祉保険課	TEL 0463-75-9289 FAX 0463-73-0134
中井町分区	〒 259-0153 足柄上郡中井町比奈塙104-1	中井町役場 健康課	TEL 0465-81-5546 FAX 0465-81-5657
大井町分区	〒 258-0019 足柄上郡大井町金子1964-1	大井町役場 子育て健康課	TEL 0465-83-8012 FAX 0465-83-8016
松田町分区	〒 258-8585 足柄上郡松田町松田惣領2037	松田町役場 子育て健康課	TEL 0465-84-5544 FAX 0465-44-4685
山北町分区	〒 258-0195 足柄上郡山北町山北1301-4	山北町役場 福祉課	TEL 0465-75-3644 FAX 0465-79-2171
開成町分区	〒 258-8502 足柄上郡開成町延沢773	開成町役場 子育て健康課	TEL 0465-84-0327 FAX 0465-82-5234
箱根町分区	〒 250-0398 足柄下郡箱根町湯本256	箱根町役場 福祉課	TEL 0460-85-7790 FAX 0460-85-8124
真鶴町分区	〒 259-0202 足柄下郡真鶴町岩244-1	真鶴町役場 福祉課	TEL 0465-68-1131 FAX 0465-68-5119
湯河原町分区	〒 259-0392 足柄下郡湯河原町中央2-2-1	湯河原町役場 社会福祉課	TEL 0465-63-2111 FAX 0465-63-2940
愛川町分区	〒 243-0392 愛甲郡愛川町角田251-1	愛川町役場 福祉支援課	TEL 046-285-6928 FAX 046-285-6010
清川村分区	〒 243-0195 愛甲郡清川村煤ヶ谷2216	清川村役場 保健福祉課	TEL 046-288-3861 FAX 046-288-2025

令和2年度 事業報告

令和3年6月発行

日本赤十字社神奈川県支部

〒 231-8536 横浜市中区山下町 70-7

TEL. 045(681)2123

FAX. 045(211)0420

ホームページ <https://www.jrc.or.jp/chapter/kanagawa/>

電子メール kanagawa-info@kanagawa.jrc.or.jp



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society



<https://www.jrc.or.jp/chapter/kanagawa/>

